

第一學年一學期(假總代)					第二學年				
五組	四組	三組	二組	一組	五組	四組	三組	二組	一組
善兒家玉喜直德敷	納片山日丸	松崎歌賀志夫	柿岡内本三治郎	原松原久忠夫	見大益武淹士	堀加覺孝雄	鐵橋屋本一悅	吉原良文昌	善兒家玉喜直德敷
大山神崎次郎	松野葉村武彦	後仲藤武夫	德永丸井勝幹	三二浦宮誠秀一正	岡淵江喜久夫	梶見益邦明	納松戶日忠丸	飯山田忠男	善兒家玉喜直德敷
永濱田一欣六次	川近藤元勝	柏吉木川英啓	平香岡下重英夫	古小出家公俊	原塚賀本節夫	後菊藤野武雄	新永井孝幹	川川島添德弘	仲二宮文秀男

第一學年第二學期				
五組	四組	三組	二組	一組
善兒家玉喜直德敷	納片山日丸	松崎歌賀志夫	柿岡内本三治郎	原松原久忠夫
塚山本崎三	菊川野添博雄	後仲藤武夫	新永井孝幹	三二浦宮誠秀一正

備考 昭和十年度第一學年二學期及昭和十一年度以後各學年の分は右側總代、左側副總代を示す。

五、特待生

本校は規則の定むる所により年々生徒中より特待生を選任して来た。既往に於て特待生となりたる者の氏名左の如くである。

大正十二年度	大正十三年度	大正十四年度	昭和元年度	昭和二年度	昭和三年度
第二學年 末永 輝美	第二學年 小林 清	第二學年 豊瀬 繁雄	第二學年 熊谷 正雄	第二學年 須崎 武夫	第二學年 中野 貫一
第三學年 瀧部 齊	第三學年 有吉 俊郎	第三學年 豊岡 久樹	第三學年 楠 喜平	第三學年 諸岡 幸次	第三學年 岩崎 良夫
第三學年 中野 貫一	第三學年 岩崎 良夫	第三學年 白石 隆	第三學年 坂口 新一	第三學年 大下 三雄	第三學年 西垣 常義
第三學年 中野 貫一	第三學年 岩崎 良夫	第三學年 白石 隆	第三學年 坂口 新一	第三學年 大下 三雄	第三學年 西垣 常義
第三學年 中野 貫一	第三學年 岩崎 良夫	第三學年 白石 隆	第三學年 坂口 新一	第三學年 大下 三雄	第三學年 西垣 常義

昭和四年度	第三學年	西平 定雄	西垣 常義
	第二學年	大下 三雄	三原 泰雄
	第三學年	中込 榮男	白木原孝臣
昭和五年度	第三學年	中込 榮男	白木原孝臣
	第二學年	山崎 義正	田中 忠光
	第二學年	小手川勝彦	田中 忠光
昭和六年度	第三學年	井上 享	田中 忠光
	第三學年	大和谷種二	淺野 義憲
昭和七年度	第三學年	石川 一夫	岡部 幸一
	第二學年	高橋 新一	豊田 計助
	第二學年	遠藤 信夫	小倉 次夫
昭和八年度	第三學年	遠藤 信夫	小倉 次夫
	第二學年	小林 眞一	柘植 五郎
	第二學年	小林 眞一	小倉 次夫
昭和九年度	第二學年	關 叢 山	吉田正次郎
	第二學年	荒田 耕一	關 叢 山
	第二學年	木落 滿	櫻井俊一郎
昭和十年度	第二學年	吉田正次郎	片桐 正一
	第二學年	甲斐 三郎	片桐 正一
	第三學年	甲斐 三郎	加賀 守

昭和十一年度	第三學年	木原 毅親	長野善次郎	木原 毅親	長野善次郎
	第二學年	片桐 正一	中村 好一	木原 毅親	長野善次郎
昭和十二年度	第三學年	渡邊 富夫	佐久間 一	渡邊 富夫	佐久間 一
	第二學年	宇野 吉生	伊藤 崇郎	坂本 隆茂	伊藤 崇郎
昭和十三年度	第三學年	伊藤 崇郎	坂本 隆茂	伊藤 崇郎	坂本 隆茂
	第二學年	小橋 豊	坂本 隆茂	小橋 豊	坂本 隆茂
昭和十四年度	第三學年	工藤 敏	工藤 敏	工藤 敏	工藤 敏
	第二學年	劉 鎮 舜	小川 一郎	劉 鎮 舜	小川 一郎
昭和十五年度	第三學年	鍵本 治宏	安部 俊生	鍵本 治宏	安部 俊生
	第二學年	小代 正雄	安部 俊生	鍵本 治宏	安部 俊生
	第三學年	李 昌 椿	田中 肇	久保 博彦	田中 肇

六、精 勤 者

本校は昭和四年度以後毎年、三ヶ年精勤者に對し精勤賞を與へて來たが、其の受領者數は左の通りであつた。

昭和十六年度	第二學年	原 昌重	吉良 文一	昭和十七年度	第三學年	飯田 博男	松原 忠實
	第三學年	飯田 健二	吉良 文一		第二學年	和田喜次郎	兒玉 直敷
	第二學年	原 昌重	兒玉 直敷		第二學年	松尾 勝	善家 喜徳
	第二學年	飯田 博男	兒玉 直敷		第二學年	川添 徳實	善家 喜徳
	第二學年	善家 喜徳	松原 忠實				
昭和四年度			四名	昭和十年度			三名
昭和五年度			一六	昭和十一年度			三三
昭和六年度			一八	昭和十二年度			一九
昭和七年度			二四	昭和十三年度			二八
昭和八年度			二二	昭和十四年度			二二
昭和九年度			二六	昭和十五年度			二二
				昭和十七年度			三〇
昭和八年度	第三學年	二三名		昭和十年度	第一學年	八三名	一五八名
昭和九年度	第三學年	二九		昭和十一年度	第二學年	五二名	一七六
昭和十年度	第三學年	四一		昭和十二年度	第一學年	六八	一七六
				昭和十三年度	第一學年	六三	一五二
				昭和十四年度	第一學年	四八	一八一
				昭和十五年度	第一學年	一八一	

又昭和八年度より各學年の精勤者に對しても精勤賞を與ふることとしたが、同年度以降の受領者數は左の通りである。

昭和十一年度	昭和一八二	四九	六五	一三二
昭和十二年度	三八	六一	一〇四	
昭和十三年度	四九	六一	一一八	
昭和十四年度	三九	七五	一一一	
昭和十五年度	五八	一〇三	一七八	
昭和十六年度	八一	七六	一七四	

七、優等賞受領者

本校では昭和十六年度より其の年度卒業生の優秀者に對して、優等賞を授與することとしたが、其の受領者は左の通りである。

昭和十六年度優等賞受領者

原 昌重	磯谷利雄	林 則彦	吉良文一
石橋 實	飯田健二	原武經治	江頭庄二

八、推薦賞・學校長賞受領者

本校では昭和十一年度より當該年度卒業生の最優秀者として、卒業生の互選せる者に對し、學校長より「推薦賞」を授けたが、昭和十六年度より互選を用ひず、最優秀者に對し學校長より「學校長賞」を授くることとなつた。推薦賞及學校長賞受領者は左の通りである。

推薦賞

昭和十一年度	長野善次郎	昭和十二年度	渡邊富夫
昭和十三年度	伊藤崇郎		

昭和十四年度	工藤 敏
昭和十五年度	健本治宏

學校長賞

昭和十六年度	原 昌重
--------	------

九、視察旅行

本校は大正十三年以來年々生徒の視察旅行を行ひ來りたるが、初めは専ら支那及植民地に限りたる所、昭和二年より内地商工都市にも之を行ふこととした。其の實施狀況左の如くである。

大正十三年七月	一 中部支那方面	指導教官	碓水 教授
	一 北部支那方面	指導教官	細山田 助教授
大正十四年七月	一 支那方面	指導教官	松山 教授
	一 滿鮮方面	指導教官	藤野 教授
大正十五年七月	第一班 滿鮮方面	指導教官	末永 教授
	第二班 支那方面	指導教官	北澤 教授
	第三班 臺灣方面	指導教官	藤野 教授
昭和二年七月	第一班 滿洲方面	指導教官	竹崎 教授
	第二班 臺灣	指導教官	渡邊 教授
	第三班 神戶、大阪	指導教官	松山 教授
昭和三年七月、八月	第一班 朝鮮、滿洲、北京、天津、青島、上海	指導教官	渡邊 教授
	第二班 北陸、東京	指導教官	松山 教授
	第三班 大阪、神戶	指導教官	碓水 教授
	第四班 北九州	指導教官	片山 教授
	第五班 北海道、樺太	指導教官	森 教授
昭和五年七月	第一班 上海、南京、杭州	指導教官	藤野 教授
	第二班 臺灣	指導教官	松山 教授
	第三班 愛知、靜岡、東京	指導教官	碓水 教授

第四班 京都、大阪、神戸
指導教官 大谷教授

第五班 北九州
指導教官 片山教授

昭和六年七月
第一班 天津、北京、南京、上海
指導教官 淵上教授

第二班 愛知、静岡、東京
指導教官 北澤教授

第三班 神戸、大阪、京都
指導教官 渡邊教授

第四班 北九州
指導教官 碓氷教授

昭和七年 七月、八月
第一班 天津、北平、大連、奉天、新京、東京
指導教官 森賀助教授

第二班 愛知、静岡、東京
指導教官 碓氷教授

第三班 神戸、大阪、京都
指導教官 山下教授

第四班 北九州
指導教官 松山教授

昭和八年 七月、八月
第一班 朝鮮、滿洲方面
指導教官 草場教授

第二班 愛知、静岡、東京方面(中止)
指導教官 碓氷教授

第三班 京阪神方面
指導教官 太神教授

第四班 北九州方面
指導教官 藤野教授

第五班 樺太、北海道方面
指導教官 樋口教授

昭和九年 七月、八月
第一班 朝鮮、滿洲方面
指導教官 樋口教授

第二班 愛知、静岡、東京方面
指導教官 片山教授

第三班 京阪神方面
指導教官 太神教授

第四班 北九州方面
指導教官 田中教授

昭和十年 七月、八月
第一班 朝鮮、滿洲方面
指導教官 野口教授

第二班 東京、横濱、静岡、名古屋方面
指導教官 太神教授

第三班 京都、大阪、神戸方面
指導教官 田中教授

昭和十一年 七月、八月
第一班 朝鮮、滿洲方面
指導教官 山下教授

第二班 東京、横濱、静岡、名古屋方面
指導教官 草場教授

第三班 京都、大阪、神戸方面
指導教官 片山教授

第四班 北九州方面
指導教官 松山教授

昭和十二年 七月、八月
第一班 東京、横濱、静岡、名古屋方面
指導教官 田北教授

第二班 神戸、大阪、京都方面
指導教官 田中教授

第三班 北九州方面
指導教官 草場教授

第四班 朝鮮、滿洲方面
指導教官 片山教授

昭和十三年 七月、八月
第一班 東京、横濱、静岡、名古屋方面
指導教官 田中教授

指導教官 成澤助教授

第二班 神戸、大阪、京都方面
指導教官 山下教授

第三班 北九州、中國方面
指導教官 太神教授

第四班 朝鮮、滿洲國方面
指導教官 長野教授

昭和十四年 七月、八月
第一班 大阪、京都、宇治山田、名古屋、横濱、横濱、東京、日光方面
指導教官 北澤教授

第二班 釜山、慶州、大邱、京城、仁川、蔚山、木浦、麗水、港方面
指導教官 福光教授

第三班 神戸、大阪、京都、奈良、京都方面
指導教官 片山教授

第四班 宮崎、青島、霧島、鹿兒島、熊本方面
指導教官 太神教授

昭和十五年度ノ視察旅行(中止セリ)
昭和十六年 七月、八月
第一班 東京方面
指導教官 碓氷教授

第二班 京阪方面
指導教官 鶴橋助教授

第三班 北九州方面(中止)
指導教官 淵上教授

第四班 南九州方面
指導教官 淵上教授

第五節 卒業生

一、卒業生數

本校は大正十四年第一回卒業生一一〇名を出だして以來、卒業生を出だすこと十八回、其の數二、四九二名に及んでゐる。各年卒業生數及び現在人員を示せば次の通りである。(昭和十七年六月一日現在)

回数	年次	卒業數	死亡數	現在數
一	大正十四年	一一〇名	一〇名	一〇〇名
二	大正十五年	一三八	一八	一二〇
三	昭和二年	一一六	一三	一〇三
四	昭和三年	一四八	一七	一三一
五	昭和四年	一四二	一八	一二四
六	昭和五年	一三七	一三	一二四
七	昭和六年	一四五	一七	一二八
八	昭和七年	一二八	一一	一一七
九	昭和八年	一四一	一一	一三〇

計	其農水		業礦		業													
	產	業	其製石		計	其印	瓦	電	釀	食	土	鐵	機	造	製	足	織	
			他	業														他
六〇			五	一	三	一	三〇											
六五	二	二	五	一	二	二	二五											
五四	二	三	七	四	三		一七											
七〇	五	一	五	三	二	三	一三											
七四	五	一	九	二	七	三	一八											
五五	一		四	一	三	一四												
五二	五	一	二		二	一一												
六二	七	二	三	一	二	二六												
七〇	二	一	二	五	五	一	二六											
六五	五	一	七	三	二	二	一九											
六七	一	二	九	四	三	二	二四											
八七	四	二	九	五	四	三	二六											
六五	四	二	一	六	三	二	二四											
五三	二		八	四	二	二	一六											
五八	四		一	三	五	三	二四											
八三	四	一	一	七	八	六	三	四〇										
九八	五	一	二	五	五	二	四九											
一一〇	五		一	四	七	四	三	六八										
一、二四六	六	三	一	四	九	四	三九	四九										
六七	三	一九	一四	六	三	四	三九	四九										
二、二四六	六	三	一	四	九	四	三九	四九										

人	紡	金	化	製	化學	ゴ	セ	窯	通			交			業						
									其	運	自	海	鐵	計	其	新	有	取	倉	信	保
一									六	三	二	一	二九								
一									三	二	一		二八								
									二				二四								
									一				三四								
									三	一	一		三五								
									五	一	三	一	二五								
									一〇	四			三三								
									五	二	二	一	二七								
									八	四	二	二	一五								
									九	二	一	六	一九								
									九	三		四	二四								
									一〇	五		五	三二								
									五	一		一	三一								
									四	一		二	二〇								
									九	六		三	一七								
									六	三		二	一三								
									九	四		三	二二								
									一	五		三	二〇								
									七	五		一	一六								
五	七	一〇	六	五	四	六	二	二〇	二〇	四	六	二	三九	一	三	五	三	四	五	四	

第六節 定期講習

本校は實務に従事する者に必須なる高等程度の商業教育を施す目的を以て定期講習を行つてゐる。定期講習は初め本校商學研究會の一事業として、大正十四年秋期第一回を、大正十五年五月第二期を實施したのであるが、同年六月之を本校の事業に移し、新たに定期講習規則を定め、爾來之を實施して來た。講習は春秋二期夜間之を行ふものであつて、講習期間には毎期五週間とし、毎期三科目を選定、講師は本校教官が之に當つてゐる。講習者は中等學校卒業者又は本校に於て適當と認めたるものであつて、本校は其の精勵者に講習證書を授與し、又學力檢定試験を行ひ、合格者には檢定證書を授與する。而して十五學科目以上の檢定試験に合格したるものには講習卒業證書を授與する。第一回以來の状況は左の通りである。

第一回 (大正十四年秋)		第二回 (大正十五年春)	
講習科目	講師	講習科目	講師
商業通論	片山教授	銀行及金融論	山下教授
經濟原論	森教授	商業簿記	大谷教授
海外經濟事情	藤野教授	社會問題及社會政策	藤野教授
計實人員	計實人員	計實人員	計實人員
講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者
檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者
二六	二八	二五	二二
二〇	一九	二〇	二〇
八	八	七	七

第三回 (大正十五年秋)		第四回 (昭和二年春)	
講習科目	講師	講習科目	講師
會計學	榎水教授	取引論	山下教授
財政學	森教授	民法(總則)	田岡教授
法學通論	野口教授	倫理學	末永教授
計實人員	計實人員	計實人員	計實人員
講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者
檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者
二七	二七	二二	二二
三三	三三	二二	二二
一九	一九	二二	二二
一七	一七	二二	二二

第五回 (昭和二年秋)		第六回 (昭和三年春)		第七回 (昭和三年秋)		第八回 (昭和四年春)	
講習科目	講師	講習科目	講師	講習科目	講師	講習科目	講師
交通論(海運)	片山教授	統計學	森教授	商業經濟論	野口教授	商業簿記	野口教授
稅關及倉庫論	榎水教授	保險論	渡邊教授	經濟原論	梅田教授	商業簿記	太神助教授
民法(債權)	田岡教授	商法(總則、商行為)	野口教授	商業通論	太神助教授	商業簿記	栗村教授
計實人員	計實人員	計實人員	計實人員	計實人員	計實人員	計實人員	計實人員
講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者
檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者
二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇
二八	二八	二八	二八	二八	二八	二八	二八
二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二

第九回 (昭和四年秋)		第十回 (昭和五年春)		第十一回 (昭和五年秋)		第十二回 (昭和六年春)	
講習科目	講師	講習科目	講師	講習科目	講師	講習科目	講師
實業(租稅論)	榎水教授	交通論(陸運)	田中教授	企業論	榎水教授	商業政策	片山教授
民法(物權)	草場講師	工業經濟概論	藤野教授	財政學(公債、豫算)	森教授	外國爲替論	渡邊教授
計實人員	計實人員	計實人員	計實人員	計實人員	計實人員	計實人員	計實人員
講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者	講習者精勵者
檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者	檢定試験合格者
二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二
三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三
二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇
二八	二八	二八	二八	二八	二八	二八	二八

(年三和昭) 回四廿第		(年十和昭) 回三廿第		(年十和昭) 回二廿第		(年十和昭) 回一廿第	
計	工景民	計	商信交	計	民商會	計	國海財
延實	業氣	延實	法(總則、商行爲)	延實	法(親族、相續)	延實	際外政
人員	策論	人員	論論	人員	論論	人員	事情
	藤野教授		野口教授		草場教授		藤野教授
	梅田教授		山下教授		大谷教授		森教授
	草場教授		田中教授		確水教授		
三三〇	二二二	三三〇	二二二	三三〇	二二二	三三〇	二二二
元四七	元四七	元四七	元四七	元四七	元四七	元四七	元四七
九二四	五〇〇	九二四	五〇〇	九二四	五〇〇	九二四	五〇〇

(年八和昭) 回六十第		(年七和昭) 回五十第		(年七和昭) 回四十第		(年六和昭) 回三十第	
計	商最近	計	植海貨	計	商商民	計	法經傳
延實	法(總則)	延實	民政策	延實	店業法(總則)	延實	學通統
人員	問題	人員	策論	人員	管學	人員	論論
	野口教授		森教授		大谷教授		野口教授
	片山教授		藤野教授		渡邊教授		森教授
	山下教授		梅田教授		草場教授		太神教授
六三三	三三三	六三三	三三三	六三三	三三三	六三三	三三三
元三三	元三三	元三三	元三三	元三三	元三三	元三三	元三三
九三三	六三三	九三三	六三三	九三三	六三三	九三三	六三三

(年三和昭) 回八廿第		(年三和昭) 回七廿第		(年三和昭) 回六廿第		(年三和昭) 回五廿第	
計	外商商	計	原商財	計	金海價	計	民商植
延實	爲通	延實	工政	延實	融融	延實	業政政
人員	論論	人員	算營	人員	論論	人員	策策
	片山教授		太神教授		山下教授		草場教授
	田中教授		確水教授		藤野教授		片山教授
	野口教授		森教授		草場教授		森教授
二七九	六六六	二七九	六六六	二七九	六六六	二七九	六六六
元六六	元六六	元六六	元六六	元六六	元六六	元六六	元六六
二二〇	一一一	二二〇	一一一	二二〇	一一一	二二〇	一一一

(年十和昭) 回十二第		(年九和昭) 回九十第		(年九和昭) 回八十第		(年八和昭) 回七十第	
計	取商民	計	實實	計	民商社	計	商商保
延實	引樂	延實	買買	延實	法工會	延實	法業險
人員	所簿	人員	論論	人員	法(價權)	人員	法(會社)
	片山教授		田中教授		草場教授		野口教授
	太神教授		森教授		確水教授		太神教授
	草場教授		野口教授		藤野教授		淵上教授
九四三	三三三	九四三	三三三	九四三	三三三	九四三	三三三
元三三	元三三	元三三	元三三	元三三	元三三	元三三	元三三
八四三	二二二	八四三	二二二	八四三	二二二	八四三	二二二

（昭和十三年） （昭和十三年）		（昭和十三年） （昭和十三年）		（昭和十三年） （昭和十三年）		（昭和十三年） （昭和十三年）	
計	延實人員	計	延實人員	計	延實人員	計	延實人員
手形法	野口教授	經濟論	梅田教授	商業簿記	太神教授	外國爲替論	山下教授
三二	二〇	三三	三三	三三	二〇	三〇	三八
三二	二〇	三三	三三	三三	二〇	三〇	三八
三二	二〇	三三	三三	三三	二〇	三〇	三八
三二	二〇	三三	三三	三三	二〇	三〇	三八
三二	二〇	三三	三三	三三	二〇	三〇	三八
三二	二〇	三三	三三	三三	二〇	三〇	三八
三二	二〇	三三	三三	三三	二〇	三〇	三八
三二	二〇	三三	三三	三三	二〇	三〇	三八
三二	二〇	三三	三三	三三	二〇	三〇	三八

一九八

（昭和十三年） （昭和十三年）		（昭和十三年） （昭和十三年）	
計	延實人員	計	延實人員
商業政策	片山教授	金融論	山下教授
三三	二〇	三三	二〇
三三	二〇	三三	二〇
三三	二〇	三三	二〇
三三	二〇	三三	二〇
三三	二〇	三三	二〇
三三	二〇	三三	二〇
三三	二〇	三三	二〇
三三	二〇	三三	二〇
三三	二〇	三三	二〇

第三章 施設の推移

第一節 設備

一、敷地

本校の敷地は大分市大字上野の地内に存在し、本校の創立當時は大分縣より寄附せる壹萬坪に、文部省にて購入せるものを加へて壹萬五千七百四十三坪であつた。初め文部省の管理に屬したが、昭和二年二月本校に引繼がれた。其の後の推移は左の通りである。

- 昭和二年三月 大分市大字大分長濱町に官舎敷地として借用中なりし土地九四一坪を購入す。
 - 昭和四年三月 大分市大字上野の本校敷地南側に狹窄射擊場敷地三八六坪を購入す。
 - 昭和十二年二月 本校敷地中、未整理に屬したる十二坪餘を文部省より引繼ぐ。
 - 昭和十二年三月 本校敷地北側隣接地（初瀬水路沿）八五九坪を購入し 運動場を擴張す。
 - 昭和十二年六月 本校敷地中、三坪を大分縣より管理換す。
 - 昭和十四年二月 本校敷地西側隣接地（校門北部）三七三坪餘を購入し、運動場を擴張す。
- 右の外本校學友會に於て左の如く土地を購入し、本校の用に供しつゝあり、現在報國團の所有に屬するが、近く本校に寄附せらるゝ豫定である。
- 自昭和十二年七月至同八月 本校敷地南側に八三二坪を購入し、斷崖切取り、運動場として使用す、一部は後、新築

校舎敷地となる。

昭和十三年四月

本校敷地南側 狹窄射撃場道路敷地として一七坪を購入す。

自昭和十四年七月至昭和十五年一月

本校敷地南側に六二七坪を購入す。一部は後、新築校舎敷地となる。

尙本校東亞科建設後援會に於て左の通り購入し、本校の用に供しつゝあるが、之亦近く本校に寄附せらるゝ見込である。

昭和十五年十二月 本校敷地東側隣接地三一九坪を購入す。新築寄宿寮敷地として用ふ。

次に最近に於ける敷地の坪數と價額とを示すこととする。(昭和十七年三月三十一日現在)

種類	坪數	價額
本校敷地	一六、九九一 ^坪 ・五三五	二〇三、八九八 ^円 ・四二〇
狹窄射撃場敷地	三八六・〇〇〇	一、一五八・〇〇〇
官舎敷地	九四一・〇〇〇	一四、一一五・〇〇〇
計	一八、三一八・五三五	二一九、一七一・四二〇

備考

本校敷地中へ坪數一、七九五坪價額金一〇、九六五圓一六錢を昭和十七年度に於て寄附受入の見込なり、右は前述の如く本校報國團及東亞科建設後援會の所有にして、現に本校敷地及狹窄射撃場敷地として使用中にして、之を合すれば本校敷地は一八、七六九坪餘、狹窄射撃場敷地は四〇三坪なり。

二、建物、工作物

本校創設に當つては、文部省は大正九年四月三十日本校敷地内に建築課出張所を置き、本校の建築に當らしめたのである。本校現存の主要建物工作物は概ね右建築課の手により建築せられたるものであつて、先づ大正九年九月建築課出張所

事務所(現在物置)の起工をなしたるを初め、同年十二月教室事務所(本館)の起工をなし、漸次工事の進捗を見、大正十一年四月第一回生徒入學當時には主要なる建物、工作物は概ね竣工し、同年五月之を本校に引繼いだのである。教室事務室(本館)、生徒控所、宿直室小使室、寄宿舎、圖書閱覽室は之に屬するのである。其の後竣工を見て引繼がれたる建物工作物の中主なるものは大正十一年十二月簿記教室(第一別館)、理化學教室(第二別館)、特別教室(階段教室)、書庫、倉庫等、大正十二年三月商品陳列室(商品館)、柔劍道場、同五月講堂、銃器室、同十一月生徒集會所、藥品庫、大正十四年四月正門(十二年三月竣工)等である。

文部省建築課出張所は大正十三年二月二十五日閉鎖せられたが、其の後直接本校に於て建築せる建物、工作物の内主要なるものは、大正十四年五月大分市大字大分長濱町に生徒監官舎三棟、傭外國人官舎三棟、昭和二年四月同所に傭外國人官舎一棟、昭和五年三月本校内に門衛所、昭和八年三月弓道場及全渡廊下、九年九月圖書館書庫の増築、十一年五月寄宿舎の食堂浴室及其他一三五坪の焼失せしによる十二年三月新築復舊、十一年九月事務所建(木造二階建)の増築、十三年一月自動車置場の新築、十四年八月柔劍道場の増築等である。

- 尙右の外左記建物、工作物は夫々寄附を受けたるものである。
- 昭和七年三月 木造平屋建四・八坪(部品倉庫)學友會より体操用具置場として寄附
- 昭和七年三月 水泳プールを本校創立十周年記念事業として、學友會、同窓會等により建設寄附
- 昭和十四年八月 木造二階建延坪一一・〇六二坪(上野丘會館)本校創立十五周年記念事業として本校職員、卒業生、生徒等によりて建築、寄附

本校の建物工作物増加の状況を年度別に示せば左の如し。(各年度末現在)

(本校の分)

年度	建物	工作物	昭和九年度末	昭和一〇年度末	昭和一一年度末	昭和一二年度末	昭和一三年度末	昭和一四年度末	昭和一五年度末	昭和一六年度末	昭和一七年度末	昭和一八年度末
大正十一年度末	五〇三、四九〇・〇〇〇	二九、二六、八〇〇	五九〇、五四一・二五	五九六、四一五・七五	五七三、九三三・七六五	五九二、〇六〇・五八五	六〇四、八四二・〇〇五	六〇八、三三八・二五五	六〇八、六二八・二五五	六〇八、六一七・七五五	三九、一四〇・〇〇二	四、八五六・五五〇
大正十二年度末	五七〇、五〇〇・二四〇	三三、三六、七五〇	五七三、九三三・七六五	五九二、〇六〇・五八五	六〇四、八四二・〇〇五	六〇八、三三八・二五五	六〇八、六二八・二五五	六〇八、六一七・七五五	三九、一四〇・〇〇二	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八
大正十三年度末	五七〇、五〇〇・二四〇	三三、三六、七五〇	六〇四、八四二・〇〇五	六〇八、三三八・二五五	六〇八、六二八・二五五	六〇八、六一七・七五五	三九、一四〇・〇〇二	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八
大正十四年度末	五七〇、五〇〇・二四〇	三三、三六、七五〇	六〇八、三三八・二五五	六〇八、六二八・二五五	六〇八、六一七・七五五	三九、一四〇・〇〇二	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八
昭和元年度末	五七〇、五〇〇・二四〇	三三、三六、七五〇	六〇八、三三八・二五五	六〇八、六二八・二五五	六〇八、六一七・七五五	三九、一四〇・〇〇二	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八
昭和二年度末	五八〇、九二一・二六〇	三三、三六、七五〇	六〇八、三三八・二五五	六〇八、六二八・二五五	六〇八、六一七・七五五	三九、一四〇・〇〇二	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八
昭和三年度末	五八〇、九二一・二六〇	三三、三六、七五〇	六〇八、三三八・二五五	六〇八、六二八・二五五	六〇八、六一七・七五五	三九、一四〇・〇〇二	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八
昭和四年度末	五八二、八三八・四七五	三三、三六、七五〇	六〇八、三三八・二五五	六〇八、六二八・二五五	六〇八、六一七・七五五	三九、一四〇・〇〇二	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八
昭和五年度末	五八二、八三八・四七五	三三、三六、七五〇	六〇八、三三八・二五五	六〇八、六二八・二五五	六〇八、六一七・七五五	三九、一四〇・〇〇二	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八
昭和六年度末	五八四、三二〇・八七五	三三、三六、七五〇	六〇八、三三八・二五五	六〇八、六二八・二五五	六〇八、六一七・七五五	三九、一四〇・〇〇二	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八
昭和七年度末	五八四、三二〇・八七五	三三、三六、七五〇	六〇八、三三八・二五五	六〇八、六二八・二五五	六〇八、六一七・七五五	三九、一四〇・〇〇二	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八
昭和八年度末	五八五、三二六・七五	三三、三六、七五〇	六〇八、三三八・二五五	六〇八、六二八・二五五	六〇八、六一七・七五五	三九、一四〇・〇〇二	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八	四、八五六・五五〇	六、三〇四・〇五八	六、七七六・二三八

尙最近に於ける建物、工作物の種類、建坪、價額等を示せば左の通りである。(昭和十七年三月三十一日現在)

種類	建坪	價額
事務所	一、五六八・〇九二	四八六、九一七・七八〇
本倉庫	八七・〇〇〇	三〇、四七一・五〇〇
雑屋	七四一・六二〇	九一、二二八・四七五
校工	(各種一式)	七六、九〇四・三六〇
計		六八五、五二二・一一五

種類	建坪	價額
住宅	二四〇・四	四五、四七三・一一八
官舎	二二〇・〇	一、四六九・三七六
工舎	(各種一式)	六、七七六・二六八
合計		五三、七一八・七六二
合計		七三九、二四〇・八七七

尙昭和十七年度に於て左記の通り寄附受入の豫定である。之は本校第二部の増設に伴ひ、東亞科建設後援會の建築に係はるものである。

施設	建坪	價額
東亞經濟研究館	九九坪	四七、五〇〇・〇〇〇
全附屬渡廊下	三坪	五〇〇・〇〇〇
東亞科教室	建坪二〇五・五坪	六九、〇〇〇・〇〇〇
寄宿舎(蕭幸寮)	建坪 九九坪	三一、〇〇〇・〇〇〇
寄宿舎(豊米寮)	建坪 八九・五坪	三一、〇〇〇・〇〇〇
延坪	二二一坪	
延坪	三〇五・五坪	
延坪	一七七坪	
延坪	一六七・五坪	

三、備品

本校の備品は圖書、機械、標本、器具にして、創立以來累年増加し來りたるが、其の狀況左の如くである。(各年度末現在)

年度	數量	價額	年度	數量	價額
大正十一年度	三、八〇四	一〇二、四〇八・八八〇	昭和元年度	三〇、一〇八	二三四、一五一・六五〇
大正十二年度	一五、七五二	一四九、四一九・二九〇	昭和二年度	三三、一六三	二四九、〇五三・〇〇〇
大正十三年度	一九、九八六	一八五、七五九・九九〇	昭和三年度	三三、六六八	二六二、五二八・三三〇
大正十四年度	二四、五三九	二二二、四二〇・三八〇	昭和四年度	三五、四一六	二七六、六四八・六四〇

昭和五年度	昭和六年度	昭和七年度	昭和八年度	昭和九年度	昭和十年度	昭和十一年度	昭和十二年度	昭和十三年度	昭和十四年度	昭和十五年度	昭和十六年度
三七、三七九	三九、四九五	四一、一九四	四二、七六六	四四、六四二	四六、〇四九	四八、一三四	四九、六一〇	五〇、三四五	五二、二三九	五五、一一一	五七、二九七
二八九、四五九・一五〇	三〇四、八九四・九五〇	三一四、二五二・五三〇	三二三、二七五・七八〇	三四二、四三二・〇四〇	三五五、二一三・六〇〇	四八、一三四	四九、六一〇	五〇、三四五	五二、二三九	五五、一一一	五七、二九七
三六八、六七三・〇一〇	三七八、〇〇〇・八二〇	三八三、七七四・八〇〇	三九二、八〇九・四〇〇	四〇八、八五二・八四〇	四二三、一九八・七六〇	三六八、六七三・〇一〇	三七八、〇〇〇・八二〇	三八三、七七四・八〇〇	三九二、八〇九・四〇〇	四〇八、八五二・八四〇	四二三、一九八・七六〇

尙最近に於ける備品の種類別数量、價額を示せば左の通りである。(昭和十七年三月三十一日現在)

種類	数量	價額
圖書	三七、二七〇	二〇三、二七一・一六〇
機械	三一	二四、四八一・四八〇
標本	六四四	七、六三〇・〇二〇
器具	一九、〇七二	一八七、八一六・一〇〇
合計	五七、二九七	四二三、一九八・七六〇

四、經費

本校の經費は政府の特別會計たる學校及圖書館會計より支出せらるゝものであつて、別に本校關係の經費にして文部省一般會計より特に支拂を委任せらるゝものがある。本校創立以來の經費を示すと左の通りである。(但し本校創設に際し文部省一般會計より支出せられたる土地、建物等に關する經費は之に含まれてゐない。)

年度	學校及圖書館會計		一般會計		合計
	經常部	臨時部	經常部	臨時部	
大正十年度	一一、二五六・三三	—	—	—	一一、二五六・三三
大正十一年度	七三、九四八・六四	—	—	—	七三、九四八・六四
大正十二年度	九七、八八一・六九	—	—	—	九七、八八一・六九
大正十三年度	一一〇、七三三・〇三	—	—	—	一一〇、七三三・〇三
大正十四年度	一五〇、三三〇・八三	—	—	—	一五〇、三三〇・八三
昭和元年度	一五、二二三・三五	—	—	—	一五、二二三・三五
昭和二年度	一五〇、八九九・九一	—	—	—	一五〇、八九九・九一
昭和三年度	一四九、一六二・五三	—	—	—	一四九、一六二・五三
昭和四年度	一六三、八八八・三七	—	—	—	一六三、八八八・三七
昭和五年度	一五七、三三〇・四四	—	—	—	一五七、三三〇・四四
昭和六年度	一四四、七五二・一八	—	—	—	一四四、七五二・一八
昭和七年度	一四三、七〇〇・三九	—	—	—	一四三、七〇〇・三九
昭和八年度	一五八、七三三・四五	—	—	—	一五八、七三三・四五
昭和九年度	一六八、三三三・三三	—	—	—	一六八、三三三・三三
昭和十年度	一五五、六六二・二七	—	—	—	一五五、六六二・二七
昭和十一年度	一五八、六七〇・九六	—	—	—	一五八、六七〇・九六
昭和十二年度	一六四、七九二・一〇	—	—	—	一六四、七九二・一〇
昭和十三年度	一五三、三三七・一八	—	—	—	一五三、三三七・一八
昭和十四年度	一五五、五〇八・四三	—	—	—	一五五、五〇八・四三
昭和十五年度	一七八、二五七・七九	—	—	—	一七八、二五七・七九
昭和十六年度	一八七、四八四・〇〇	—	—	—	一八七、四八四・〇〇
昭和十七年度豫算	一九八、九三三・〇〇	—	—	—	一九八、九三三・〇〇
合計	三、九八二、九三九・八九	—	—	—	三、九八二、九三九・八九

昭和七年度	一、三三七	二、四七六	三、八五三
昭和八年度	一、四九八	二、六三六	四、一三四
昭和九年度	一、二五一	二、七四七	三、九五八
昭和十年度	一、三六六	二、八八二	四、二四八
昭和十一年度	一、二六八	三、〇八一	四、二七九
昭和十二年度	一、一〇〇	三、一七〇	四、二七〇
昭和十三年度	一、四一〇	三、二七〇	四、六八〇
昭和十四年度	一、五九二	三、三六〇	四、九五二
昭和十五年度	一、五九一	三、四五〇	五、〇四一
昭和十六年度	一、四八六	三、五三九	五、〇二五

而して最近の蔵書数を分類別に示せば左の如し。(昭和十七年三月三十一日現在)

分類	昭和十七年三月三十一日現在		
	和書	洋書	合計
總記	二、四六七	二、三五〇	四、八一七
商業	二、六六一	二、八八一	五、五〇二
産業	九三六	五五七	一、四八三
經濟	二、一三〇	一、八三七	三、九六七
政治・法律	二、六五五	一、七六五	四、四二〇
社會	一、五二二	一、三六四	二、七八六
地理・歴史	二、三三二	一、三三三	三、六六五
數學・理學	六四七	六六五	一、三一三
語學・文學・藝術	四、〇九三	二、六六七	六、七六〇
哲學・宗教・教育	一、九四四	五九七	二、五四一
合計	三、三三四	三、五三六	六、八七〇

三、利用狀況

圖書部備付の圖書は圖書閲覧及貸付規程の定むるところに従ひ、本校職員 生徒に閲覧せしめ、又貸付を行つてゐる。而して圖書課が生徒に對して閲覧貸付を行ふに至りたるは本校開校第二年目たる昭和十二年四月以降のことにして、爾來學年充實と共に其の利用増加を見たが、學年完成後は其の利用狀況年度によりて大なる差異を認めない。最近の昭和十六年度に於ける生徒閲覧並貸出人員及冊數は左の通りである。(教官の分は之に含まない)

昭和十六年度中閲覧及貸出人員冊數

類別	開館日數		一、二年一九六日		三年一六〇日	
	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書
總記	10K	12	119	119	121	7
商業	119	12	136	136	101E	101E
産業	17	1	14	1	130	130
經濟	86	10	96	101	76	3
政治及法律	53	3	55	60	268	1
社會	33	1	34	2	228	2
地理及歴史	44	1	46	75	332	6
數學及理學	2	1	3	1	110	7
語學・文學・藝術	133	25	158	159	753	4
哲學・宗教・教育	63	2	65	3	535	1
合計	698	93	791	844	4,644	119

第三節 舊商事調査部

一、沿革

本校は商事に關する研究調査の實施及助長を爲し商學の進歩に資する目的を以て、昭和二年七月十八日商事調査部を新

設した。之より先大正十一年十月一日研究課が同様の目的を以て設置せられてゐたのであるが、其の内容充實と事業擴張のために之を廢し、商事調査部となしたるものである。而して商事調査部には開設と共に商事調査部委員が置かれ、教官中より之を任命し、其の事業につき審議に當つて來た。商事調査部は創設以來約十四箇年各種の事業を遂行し、相當の成績を挙げたのであつたが、昭和十六年七月十五日經濟研究所の開設と共に廢止せられ、其の事業は之によつて繼承せられたのである。

二、事業成績

商事調査部が擧げたる事業成績は左の通りである。(研究課時代を含む)

(一) 商事に關する研究調査

1. 大分市物價調 昭和二年九月より毎月引續き實施
2. 大分縣經濟日誌 昭和四年九月より毎月引續き編纂
3. 九州經濟日誌 昭和五年四月より毎月引續き編纂、昭和十五年七月以後中止
4. 内外諸國外貨換算指數 昭和九年一月より引續き調製
5. 大分縣下其の他の産業經濟事情調査 其の結果は「調査報告」として發表(次項參照)

(二) 研究調査の發表

1. 「大分市物價調」 昭和二年九月以來謄寫に附し關係方面に寄贈
2. 「大分縣經濟日誌」 昭和四年九月より同右
3. 「九州經濟日誌」 昭和五年四月より同右

4. 「研究資料彙報」 大正十一年十一月以來年五回發行、昭和十四年以後年四回發行し、商事調査部の調査、教官の研究調査等を掲載した。最近號までに發表せるものは別項の通りである。

5. Research Department Bulletin (研究資料彙報英文號) 教官の研究等を海外に向け發表するため、數回に亘り之を發行したが、其の内容は別項の通りである。

6. 「調査報告」 産業經濟事情其の他の研究調査の完了せるものを印刷に附して發行したるものは別項の通りである。

(三) 研究調査の獎勵

1. 懸賞論文の募集 大正十四年七月より昭和六年迄は毎年一回、其の後は毎年二回「懸賞論文」を一般生徒より募集した。其の成績は左の通りである。

大正十四年	昭和二年
二等 我國現時に於ける沈滞せる商業界の打開策を論ず	三等 我國の農民所得を論ず
二等 大分高等商業學校々々風樹立論	三等 九州に於ける交通系統を論ず
二等 經濟的見地より大分市の將來を論ず	三等 株主權の本質を論ず
三等 我國現時に於ける沈滞せる商業界の打開策を論ず	昭和三年 所有權の社會的基礎を論ず
大正十五年	昭和四年 農村金融の改善を論ず
二等 法律に於ける公序良俗	昭和五年 我國の所得税の發達を論ず
三等 個人經濟と國民經濟との關係を論ず	昭和六年 邦人の南洋進出を論ず
三等 商法上の競業を論ず	
三等 大分縣下に於ける産業組合の研究	

三等	我が國に於ける一工業會社の事業經營の健全を論ず	三年	宮崎 明
全	邦人の南洋進出を論ず	三年	上原 魁介
昭和 七年(第一回)	金本位貨幣制度の將來に關する一危懼たる「金生産不足説」の研究	三年	小笠原 嘉光
三等	我が國に於ける小賣經營の連鎖化を論ず	三年	前田 喜代喜
昭和 七年(第二回)	本邦外國貿易振興論	三年	河野 坦
三等	吾國に於ける店員制度の改善を論ず	三年	瀧口 源吾
全	貨幣用金屬としての銀の問題	三年	湘江 一男
昭和 八年(第一回)	本邦人移住地としての伯刺西爾の價値を論ず	三年	龍岡 資博
二等	大分市を中心とする貨物の移動状況調査	三年	上原 忠彰
三等	八幡製鐵所福利施設の研究	二年	篠田 信久
昭和 八年(第二回)	國民的福祉より見たるインフレーション	三年	山崎 順造
三等	大分地方に於ける海產物配給組織	三年	上原 忠彰
全	最近數年間に於ける本邦外國貿易の消長を論ず	二年	寺川 吉男

昭和 九年(第一回)	我が國に於ける産業組合の配給活動	二年	佐藤 正員
昭和 九年(第二回)	農村經濟の將來を論ず	三年	森下 義人
二等	全 上	二年	菅宮 虎士
全	全 上	一年	天野 久
全	久大線開通の經濟的社會的意義	二年	佐藤 正員
昭和 十年(第一回)	外國貿易と國民的厚生との關係	二年	野村 恭平
全	大分別府兩市比較論	三年	佐藤 正員
三等	判例を中心とせる損害賠償論	三年	伊達 義夫
全	滿洲事變以後に於ける本邦工業の推移を論ず	二年	角 加苗
全	商團合法法の統制力に就て論ず	二年	攝津 琢磨
昭和 十年(第二回)	日滿經濟關係の將來を論ず	三年	濱野 三郎
三等	全 上	二年	攝津 琢磨
全	全 上	二年	天野 久
全	商店法の利害を論ず	三年	二宮 正次
昭和 十一年(第一回)	本邦人の海外移住を論ず	二年	江波 久夫

三等	現時我國の財政を論ず	三年	吉武 猛彦
全	重要産業統制法の我國商藥上に及ぼせる影響	一年	伊藤 崇郎
昭和 十一年(第二回)	本邦陸運の統制に就て	二年	今村 正
昭和 十二年	北九州に於ける工業發達の實地調査	二年	坂本 隆茂
一等	別府に於ける旅館業に關する調査	三年	坂東 四夏
昭和 十三年(第一回)	日本家族制度の特質を論ず	一年	安部 英明
昭和 十三年(第二回)	支那事變發後後に於ける本邦外國貿易の消長を論ず	二年	田中 寛二
昭和 十四年(第一回)	物價問題の最近に至る迄の進展	三年	橋坂 武美
二等	我が國に於ける經濟統制の機構	二年	田中 肇
全	新南群島の領有經過及之が法律的根據を論ず	二年	猿渡 博
全	別府市に於ける百貨店設置可否論	三年	廣津 友義
昭和 十四年(第二回)	圓アロットを論ず	三年	大深 通忠
三等	支那事變の本邦財政に及ぼしたる影響を論ず	二年	關 正義

全	小賣業許可制を論ず	二年	安部 英明
全	圓アロットを論ず	二年	松田 定雄
全	配給統制の配給組織に及ぼす影響を論ず	二年	齋藤 正彦
昭和 十五年(第一回)	新東亞建設の經濟問題	三年	田中 肇
二等	九州人の海外發展を論ず	三年	關 正義
全	帝國憲法の日本學的解釋	三年	奥村 實美
三等	新東亞建設の經濟問題	二年	原田 恒夫
全	我國産業の發展史	三年	林田 勝志男
昭和 十五年(第二回)	個人自由主義民法原理の修正を論ず	三年	奥村 實美
二等	大分縣産業發展史論	二年	本島 大道
全	個人自由主義民法原理の修正を論ず	二年	重岡 正己
全	輾轉組織進化の研究	二年	矢野 之也
全	東洋に於ける歐米勢力の扶植事情を論じ東亞共榮圈の確立に及ぶ	三年	高橋 克己
全	我國經濟体制の再編成を論ず	二年	和田 彦二
昭和 十六年(第一回)	我國發券制度の檢討	二年	朱宮 太郎
全	日獨伊三國條約と日ソ中立條約との關係を論ず	二年	瀧岡 高則

昭和十六年(第二回)
 二等 現下我國に於ける中小商工業問題 二年 寺井道夫

三
 全 現下我國に於ける貯蓄の必要と振興策 二年 山田佐太郎
 上 二年 長井多三郎

二一四

2. 經濟時事問題研究会 昭和四年六月より毎月凡そ二回生徒の經濟時事問題研究会を開催し來りたるが其の成績は左の通りである。

年 度	開催回数	出席者延人員	年 度	開催回数	出席者延人員
昭和四年度	七回	一二五名	昭和十一年度	一二回	三三六名
昭和五年度	一〇回	二四五名	昭和十二年度	八回	二五三名
昭和六年度	八回	二八五名	昭和十三年度	九回	二二九名
昭和七年度	七回	二〇一名	昭和十四年度	九回	二〇六名
昭和八年度	一二回	三〇八名	昭和十五年度	九回	二二四名
昭和九年度	一一回	三〇六名	昭和十六年度(七月迄)	三回	六二名
昭和十年度	一二回	二八七名	計	一二七回	三、〇〇五名

(四)研究調査資料の蒐集整理及保管(数字は昭和十六年二月末日現在)

1. 新聞切抜 大正十二年以來繼續(中外商業、日刊工業、朝日、大阪毎日、滿洲日報、福日、大分、豊州等)保存 點數約一四〇、〇〇〇枚(合本一、二五七綴)
2. 定期刊行物蒐集 内國一、一二二種(合本七、九〇三冊) 外國一〇一種(合本三九八冊)
3. 不定期刊行物蒐集 内國二〇、四二一部 外國八九八部
4. 考課狀蒐集 内國七一七會社(合本六四七冊) 外國一二四會社
5. 商業書式蒐集 約六十の官公廳、銀行、會社、商店の書式及帳簿

6. ポスター蒐集 約二千枚
7. 包装紙、レツテル蒐集 約五千枚
8. 統計圖表作成
9. 雜誌重要記事索引作成(内國雜誌、外國雜誌)

(五)研究調査資料の供覧及貸付 閱覽室にて閱覽せしめ又一定の制限を附して貸出を行ひ來つた。

(六)其の他の事業

1. 見學會の開催 昭和三年五月より教育生徒の見學會を開催し、市内及近傍の工場其他一般經濟、社會事情等を見學することとし、回を重ねること三十二回であつた。
2. 展覽會の開催 左記の通り展覽會を開催した。

イ、外國貨幣展覽會	昭和二年五月	ハ、同	昭和六年五月
ロ、内外ポスター展覽會	昭和三年五月	ト、交通展覽會	昭和八年五月
ヘ、事務用機械器具展覽會	昭和四年五月	チ、事務用機械器具展覽會	昭和十年五月
ニ、廣告展覽會	昭和五年五月	リ、商業經濟雜誌展覽會	昭和十二年五月
ホ、大分市營業分布圖展覽會	昭和五年十月		
3. 校外展覽會へ出品 昭和九年十月東京市に開催せられたる實業教育五十周年産業教育展覽會に七點出品した。
4. 講演會の開催 講演會二回を開催した。
5. 全國經濟調査機關聯合會に加入 大正十四年以來之に加入し、全國の經濟調査機關と脈絡を通じ、共同の目的遂行を圖ることとした。

三、各種出版物

二一六

商事調査部に於ては研究調査の結果を「研究資料彙報」・「同英文號」・「調査報告」の出版物として發行せることは前項の通りであるが、其の目録を示せば次の通りである。

研究資料彙報

- 第二卷(昭和二年)
- 第一號 勞農露國の經濟的回復と外國資本の活動 太神 和好
 - 第二號 米國に於ける月賦販賣の金融關係 山下 宇一
 - 第三號 大谷顯太郎著「實踐銀行簿記」 碓氷 厚次
 - 第四號 野口洪基編「佛蘭西語不規則動詞逆引辭書」成澤 理平
 - 第五號 本校生徒調査 森 文三郎
 - 第六號 能率研究所と能率工場とを見る 栗村 虎雄
 - 第七號 大分市日用品小賣物價調 大分市調査部
- 第三卷(昭和三年)
- 第一號 紡績業の經營概観 太神 和好
 - 第二號 外國爲替相場により換算したる内外物價指數 森 文三郎
 - 第三號 Commercial Education in Japan 田北 學
- 第四卷(昭和四年)
- 第一號 昭和三年に於ける大分市の物價の變動 森 文三郎
 - 第二號 農村の機械化 大分市調査部
 - 第三號 英國の自動車稅 大分市物價調
 - 第四號 The Development of Banking in Japan 田北 學
 - 第五號 大分市物價調 大分市物價調
 - 第六號 野口教授の新著手形注要義に就いて 大分市物價調
 - 第七號 親族會の決議に關する最近に於ける大審院の一判決に就いて 大分市物價調
- 第五卷(昭和五年)
- 第一號 誤れる經濟學 碓氷 厚次
 - 第二號 米國に於けるチェーンストアの發展と其効果 藤野 靖
 - 第三號 ソヴェエト・ロシアに於ける會計ジ・メンス會社を見る 太神 和好
 - 第四號 大分縣經濟日誌 藤野 靖
 - 第五號 大分市物價調 大分市調査部
 - 第六號 最近三年間に於ける諸國の物價變動の比較 森 文三郎
 - 第七號 大分縣煙草事情(上) 太神 和好
 - 第八號 獨逸國議會を見る 藤野 靖
 - 第九號 大分縣經濟日誌 大分市調査部
 - 第十號 府内藩の財政に關する一資料 片山 辨一郎
 - 第十一號 大分縣煙草事情(下) 太神 和好
 - 第十二號 九州經濟日誌 大分市調査部
 - 第十三號 大分市物價調 大分市調査部
 - 第十四號 組育株式取引所を見る 藤野 靖

二一七

- 第六卷(昭和六年)
- 第一號 臺灣に於ける動力資源 松山 文二
 - 第二號 賣渡品の配達方法に就いて 田中 喜一
 - 第三號 九州經濟日誌 大分市調査部
 - 第四號 大分市物價調 大分市調査部
 - 第五號 東京市の卸賣市場を見る 藤野 靖
 - 第六號 大分縣推并生産事情 太神 和好
 - 第七號 九州經濟日誌 大分市調査部
 - 第八號 大分市物價調 大分市調査部
 - 第九號 不景氣の會計學的展望 碓氷 厚次
 - 第十號 大分縣推并配給事情 太神 和好
 - 第十一號 九州經濟日誌 大分市調査部
- 第七卷(昭和七年)
- 第一號 寬政六年島原藩の豊州村々江申渡書附九州經濟日誌 太神 和好
 - 第二號 大分市物價調 大分市調査部
 - 第三號 フォード工場參觀記 大谷 顯太郎
 - 第四號 上海の概念 藤野 靖
 - 第五號 第七回英語教員大會記 長田 壽隆
 - 第六號 第十一回國際聯盟總會の經濟的業績九州經濟日誌 國際聯盟事務局
 - 第七號 大分市物價調 大分市調査部

第四號 大分市物價調

買渡品の配給費用に就いて
判例今昔
九州經濟日誌
大分市物價調
商事調査部
田中喜一
草場 勇
商事調査部
商事調査部

第七卷(昭和七年)

第一號

新嘉坡の買收價格
アメリカに於ける大規模小賣業の趨向
大分縣の農村副業
九州經濟日誌
大分市物價調
商事調査部
森 文三郎
田中 喜一
宮崎 仙二郎
商事調査部
商事調査部

第二號

大分市に於ける自動車交通業概況
大分市の米穀調査
大分市の青莖菜
大分市竹町商店街のショウウインドー
セレス島の日本向輸出品
經濟學に及ぼしたる世界大戰の影響
九州經濟日誌
大分市物價調
南洋貿易特に爪哇貿易に就きて
獨逸に於ける中小工業長期金融の一形態
九州經濟日誌
大分市物價調
商事調査部
甲斐 文門
首藤 休平
大竹 博
尾關 勇
藤野 靖
三谷 滿雄
商事調査部
商事調査部
藤野 靖
田中 喜一
商事調査部
商事調査部

第三號

第四號

五人組合御條目
豊後地方に於ける天保飢饉の一記録
九州經濟日誌
大分市物價調
第五號
法律に於ける理想主義の限界
航空機の交通機關上に占むる地位
我國から見たる諸外國の物價の變動並に
諸外國から見たる我國の物價の變動
九州經濟日誌
大分市物價調
草場 勇
片山 辨一郎
商事調査部
商事調査部
草場 勇
草場 貞雄
森 文三郎
商事調査部
商事調査部
商事調査部

第九卷(昭和九年)

第一號

大分市を中心とする鐵道並に船舶に依る
貨物の移動狀況
九州經濟日誌
大分市物價調
内外諸國換算物價指數
機械と經濟
營業種類別に見たる我國會社の資本金額
九州經濟日誌
大分市物價調
内外諸國換算物價指數
鋼材の輸出入取引

第二號

草場 勇
片山 辨一郎
商事調査部
商事調査部
草場 勇
草場 貞雄
森 文三郎
商事調査部
商事調査部
商事調査部
上原 忠彰
商事調査部
商事調査部
商事調査部
太神 和好
商事調査部
商事調査部
商事調査部
田中 喜一

第三號

判例賴母子講
明治大分水路の沿革と其の灌漑地事情
Economic Principles and Problems by
Water E. Sahr, Wm. Lee Nunn
and Others (1932)
九州經濟日誌
大分市物價調
大分地方に於ける主要産物の買集組織
九州經濟日誌
大分市物價調
大分市物價調
商事調査部
牧 奈夏市
北澤 佐雄
商事調査部
商事調査部
太神 和好
商事調査部
商事調査部

第八卷(昭和八年)

第一號

The Past and Present of the
Accountancy Profession in Japan
Japan's Gold Embargo Lifted and
Reimposed
九州經濟日誌
大分市物價調
暹羅政治地誌
アメリカに於ける自然法の解釋と適用
九州經濟日誌
大分市物價調
比律賓政治地誌
恐慌と交通經濟
九州經濟日誌
大分市物價調
確氷 厚次
田北 學
商事調査部
商事調査部
藤野 靖
草場 勇
藤野 靖
田中 喜一
商事調査部
商事調査部

第二號

土耳其共和國の財政通貨及び爲替
九州經濟日誌
大分市物價調
内外諸國換算物價指數
世界經濟の趨勢と商工業者
豐前國今津對宇之島漁場出入訴訟始末記
(其の一)
九州經濟日誌
大分市物價調
實業教育五十周年記念式を迎へて
金地金の取引
土耳其共和國の農業及工業の發達
御郡御教諭
豐前國今津對宇之島漁場出入訴訟始末記
(其の二)
ナチスの交通政策
九州經濟日誌
大分市物價調
内外諸國換算物價指數
山下 宇一
草場 勇
藤野 靖
商事調査部
商事調査部
藤野 靖
草場 勇
藤野 靖
田北 學
草場 勇
商事調査部
商事調査部
森 文三郎
太神 和好
藤野 靖
田北 學
草場 勇
田中 喜一
商事調査部
商事調査部
商事調査部

第三號

カナダの銀行業
豐前國今津對宇之島漁場出入訴訟始末記
(其の三)

第四號

第十卷(昭和十年)

第一號

豐前國今津對宇之島漁場出入訴訟始末記
(其の三)

A Brief Sketch of Japan's Intercourse With Foreign Countries Before the Opening of Her Ports in 1854

- 九州經濟日誌 片山 辨一郎
- 大分市物價調 商事調査部
- 内外諸國換算物價指數 商事調査部

第十一卷(昭和十一年)

- 第一號 本校生徒の簿記に関する實地調査結果 太神 和好
- 昭和十年の九州産業界と其の將來 森 文三郎
- 九州經濟日誌 商事調査部
- 大分市物價調 商事調査部

- 第二號 内外諸國換算物價指數 商事調査部
- 交通統制に関する一理論 田中 喜一
- 戦争と人口問題 中澤金一郎
- 九州經濟日誌 商事調査部
- 大分市物價調 商事調査部

- 第三號 内外諸國換算物價指數 商事調査部
- 増税と非常時 藤野 靖
- 支那の幣制改革に就いて 北澤 佐雄
- Japan's Foreign Relations 1642-1936
- A Short History by Roy Hidaemichi Akegi P.H.D.
- 九州經濟日誌 商事調査部

内外諸國換算物價指數 商事調査部

大分地名考 太神 和好

田北教授編「大友史料第一輯」 片山 辨一郎

九州經濟日誌 商事調査部

大分市物價調 商事調査部

内外諸國換算物價指數 商事調査部

フッシュム 中村 勇

イ、ケ、染料工業株式会社 松山 文二

九州經濟日誌 商事調査部

大分市物價調 商事調査部

内外諸國換算物價指數 商事調査部

商港と工業港 藤野 靖

米國に於ける鐵道對自動車問題 田中 喜一

九州經濟日誌 商事調査部

大分市物價調 商事調査部

内外諸國換算物價指數 商事調査部

自己の株式を以つてする配當 碓氷 厚次

伊太利に於ける鐵道對自動車問題 田中 喜一

精算表精説 太神 和好

The Emergency Period and the State Finance of Japan 森 文三郎

The Political and Financial Reconstruction in Manchuria 北澤 佐雄

成澤君の著を一讀して 石丸 俊三

別府の旅館業に関する調査 坂本 四夏

大分海苔の研究(一) 牧 奈良市

九州經濟日誌 商事調査部

大分市物價調 商事調査部

第二號

昭和十年本校生徒調査 森 文三郎

豐前國今津對宇之島漁場出入訴訟始末記(其の四・完) 草場 勇

大分海苔の研究(二・完) 牧 奈良市

九州經濟日誌 商事調査部

大分市物價調 商事調査部

第三號

内外諸國換算物價指數 商事調査部

我國に於ける鋼材の配給組織 田中 喜一

家内工業としての大分縣下の青表製造業 太神 和好

九州經濟日誌 商事調査部

大分市物價調 商事調査部

第四號

内外諸國換算物價指數 商事調査部

勞務者教育に就いて 藤野 靖

世界動力會議スカンヂナビヤ都會記 松山 文二

第五號

九州經濟日誌 商事調査部

大分市物價調 商事調査部

内外諸國換算物價指數 商事調査部

第四號

昭和十一年本校生徒調査 森 文三郎

東アフリカと南阿地誌 藤野 靖

獨逸勞動勤務制度 松山 文二

田中教授著「自動車交通經濟論」 片山 辨一郎

九州經濟日誌 商事調査部

大分市物價調 商事調査部

第五號

内外諸國換算物價指數 商事調査部

會計年度始期變更に就いて 森 文三郎

産業能率に関する一管見 碓氷 厚次

本邦輸出貿易の進出と其の相手國との問題 藤野 靖

我國に於ける鉄鐵の配給組織 田中 喜一

ロスコー・パウンドと法律的確實性の探求 草場 勇

失敗會社に於ける財務比率の變化 太神 和好

九州經濟日誌 商事調査部

大分市物價調 商事調査部

第十二卷(昭和十二年)

内外諸國換算物價指數 商事調査部

本邦の外國貿易と大分縣の産業 森 文三郎

小賣業問題の再吟味 大谷 顯太郎

九州經濟日誌 商事調査部

大分市物價調 商事調査部

第十三卷(昭和十三年)

- 第一號 昭和十二年本校生徒調査
英語教育私論
別府の旅館業に關する調査
九州經濟日誌
大分市物價調
内外諸國換算物價指數
- 第二號 北支經濟の開發と九州
英國に於ける鐵道對自動車問題
九州經濟日誌
大分市物價調
内外諸國換算物價指數
- 第三號 世界大戰中獨逸に於ける織維事情
九州經濟日誌
大分市物價調
内外諸國換算物價指數
- 第四號 改正商法と特殊株式
支那事變勃發後に於ける
大分市小賣物價の變動
九州經濟日誌
大分市物價調
内外諸國換算物價指數

商事調査部
商事調査部
商事調査部

森 文三郎

長田 嘉隆

坂東 四良

商事調査部

商事調査部

藤野 靖

田中 喜一

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

第十五卷(昭和十五年)

- 第一號 物品販賣業統制法案に就て
森文三郎教授著「經濟統計論」
九州經濟日誌
大分市物價調
内外諸國換算物價指數
- 第二號 公益企業に於ける能力原價に就きて
支那の大きさ
九州經濟日誌
大分市物價調
内外諸國換算物價指數
- 第三號 租税の字義
カッセル教授の戰時財政政策
別府湯の花の生産販賣事情
田中喜 教授著「陸上交通統制論」
九州經濟日誌

商事調査部
商事調査部
商事調査部

大谷 顯太郎

淵上 正藏

商事調査部

商事調査部

藤野 靖

田中 喜一

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

山下 宇一

田中 喜一

片山 辨一郎

商事調査部

第五號

- 滿洲國產業開發政策の現段階
北澤教授著「現代商事英語通信」
成澤理平氏著「フランス語動詞叙法と時制」
九州經濟日誌
大分市物價調
内外諸國換算物價指數
- 第十四卷(昭和十四年)
第一號 高配當是非論
昭和十三年本校生徒調査
九州經濟日誌
大分市物價調
内外諸國換算物價指數
- 第二號 中小工業問題二題
九州經濟日誌
大分市物價調
内外諸國換算物價指數
- 第三號 南支那の經濟力と蔣政權の西南建設工作
公定價格に於ける值額
藤野教授著「經濟地理と地誌」
九州經濟日誌
大分市物價調
内外諸國換算物價指數
- 第四號 商業算術の省略算に就て
本居宜長の治道論と現代の日本

水流 清高

太神 和好

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

編者 正雄

第十六卷(昭和十六年)

- 第一號 會社經理統制令に於ける自己資本の會計學的考察
國境紛争と現地地圖の價値
瑞西に於ける運輸統制
大分市物價調
内外諸國換算物價指數
- 第二號 轉廢業に於ける資産の評価
洪牙利國の水運と其の發達
藤野靖氏著「新東亞經濟地理」
大分市物價調

商事調査部
商事調査部
商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

商事調査部

Research Department Bulletin (研究資料彙報英文號)
No.1 (昭和三年)
Commercial Education in Japan

No.2 (昭和四年)	Development of Banking in Japan	田北 學
No.3 (昭和八年)	The Past and Present of the Accountancy Profession in Japan	碓氷 厚次
No.4 (昭和十年)	Japan's Gold Embargo Lifted and Keimposed	田北 學
No.5	Japanese Government Finance Survey	田北 學
	A Brief Sketch of Japan's Intercourse with Foreign Countries before the Opening of Her Ports in 1854	片山 辨一郎
	The Emergency Period and the State Finance of Japan	森 文三郎
	The Political and Financial Reconstruction in Manchuria	北澤 佐雄
調査報告		
第一輯	豊後青蓮と其の取引(昭和二年九月)	太神 和好
第二輯	大分縣坂の市萬弘寺市に關する調査(四年三月)	片山 辨一郎
第三輯	大分縣領草事情(五年六月)	太神 和好
第四輯	豊後蜜柑の配給に關する調査(五年七月)	太神 和好
第五輯	大分市生石濱之市に關する調査(五年十月)	片山 辨一郎
第六輯	大分市營業分布調査(五年十二月)	片山 辨一郎

第七輯	大分縣雜草事情(六年七月)	藤野 和好
第八輯	大分縣の農村副業(七年三月)	宮崎 仙二郎
第九輯	大分市に於ける自動車交通業概況(七年五月)	甲斐 文門
第十輯	大分地方に於ける主要産物の買集組織(七年十二月)	太神 和好
第十一輯	大分市を中心とする鐵道並に船舶に依る貨物の移動状況(九年三月)	上原 忠彰
第十二輯	大分海苔の研究(十年五月)	牧 奈良市
第十三輯	昭和十年本校生徒調査(十年五月)	森 文三郎
第十四輯	家内工業としての大分縣下の青表製造業(十年七月)	太神 和好
第十五輯	我國に於ける鋼材の配給組織(十年七月)	田中 喜一
第十六輯	本校生徒の履歴に關する實地調査結果(十一年二月)	太神 和好
第十七輯	昭和十一年本校生徒調査(十一年九月)	森 文三郎
第十八輯	我國に於ける銑鐵の配給組織(十一年十二月)	田中 喜一
第十九輯	別府に於ける旅館業の調査(十三年二月)	坂東 四夏
第二十輯	昭和十二年本校生徒調査(十三年二月)	森 文三郎
第二十一輯	支那事變以後に於ける大分市小賣物價の變動(十三年七月)	太神 和好
第二十二輯	昭和十三年本校生徒調査(十四年二月)	森 文三郎
第二十三輯	公定價格に於ける値銷(十四年七月)	太神 和好
第二十四輯	別府湯の花の生産販賣事情(十五年七月)	田中 喜一
第二十五輯	別府竹製品を生産販賣事情(十五年十一月)	田中 喜一
第二十六輯	別府地獄遊覽業に關する調査(十七年五月)	田中 喜一

第四節 舊移植民研究室

本校は本校生徒の特に移植民事情其の他一般移植民に關し研究調査をなす者を指導する目的を以て、昭和四年六月五日移植民研究室を設けた。同研究室には委員を置き指導に當ることとした。設立以來各種の事業を行つたが、昭和十六年七月十五日經濟研究所の新設と共に廢止せられ、其の事業は之によりて繼承せられた。移植民研究室存続中に於ける主な事業成績は左の通りである。

- (一) 研究調査資料の蒐集整理及保管 (數字は昭和十六年二月現在)
 1. 新聞切抜 (中外商業、日刊工業、朝日、大阪毎日、滿洲日報) 八二綴
 2. 定期刊行物 二四八種 (合本一、七二七冊)
 3. 不定期刊行物 九、〇二五部
- (二) 研究資料の供覽及貸付 商事調査部に於て併せて之を取扱つて來た。
- (三) 研究調査の發表 本校教官の移植民地視察又は之に關する研究調査の結果を商事調査部發行の「研究資料彙報」に於て發表して來た。
- (四) 其の他の事業
 1. 講演會 昭和四年六月より名士及本校教官に依頼して移植民地事情に關する講演會を開催することとし爾來回を重ねること十二回に及んだ。
 2. 滿蒙支那經濟研究會 昭和八年五月より隨時之を開催し、生徒をして研究報告せしむることとしたが、爾來回を重ねること三十二回出席延人員一、一〇〇名に上つた。
 3. 展覽會 昭和七年五月移植民展覽會を開催した。

4. 活動寫眞映寫會 昭和七年、移植民地事情映寫會二回を開催した。

第五節 經濟研究所

本校は昭和十六年七月十五日經濟研究所を設置した。本所は經濟に關する研究調査の實施及助長をなすを目的とする機關であるが、從來本校に設置せられたりし、商事調査部、移植民研究室、商品課を統合せるものであつて、更に其の内容充實を圖り、新規事業を遂行すべく機構を整へたのである。即ち本所に總務、研究、資料、商品の四部を設け、職員として所長(本校々長)、各部主任四名(教官)、研究員(教官十名)、掛員(教官二名、事務員四名)を置き、各種の事業を行ふこととしてゐる。

本所の事業は概ね、舊商事調査部、舊移植民研究室、舊商品課の事業の繼承であるが、設立後に於ける狀況は左の通りである。

(一)研究調査の實施 凡て舊商事調査部の事業を繼承す。

(二)研究調査の獎勵

1. 懸賞論文の募集 舊商事調査部の事業を繼承す、爾後の募集成績は次の如し。

昭和十六年度第一回	二ノ五	朱宮 太郎
三等 我國發券制度の檢討	二ノ五	高岡 高則
同 日獨伊三國條約と日ソ中立條約との關係を論ず	二ノ二	寺井 道夫
昭和十六年度第二回	二ノ二	山田佐太郎
二等 現下我國に於ける中小工業問題	二ノ二	長井多三郎
三等 現下我國に於ける貯蓄の必要と振興策	二ノ二	
同 現下我國に於ける貯蓄の必要と振興策	二ノ二	

2. 見學會の開催 昭和十六年度一回である。

(三)研究調査業績の編輯及刊行

1. 研究資料彙報 舊商事調査部のものを繼承、爾後發行のものは次の如くである。

第十六卷第三號(昭和十六年十一月)	森 文三郎	碓氷 厚次
經濟研究所の設置に就て	碓氷 厚次	田中 喜一
企業合併の會計	田中 喜一	太神 和好
陸上交通事業の調整概況	太神 和好	高崎 久
有價證券の評價に關する法規及準則	高崎 久	正木 一夫
匯申に關する一管見	正木 一夫	
シユモラー「重商主義とその歴史的意義」(一)		
2. 調査報告 舊商事調査部のものを繼承す。爾後刊行せるものは次の如くである。

第十六卷第四號(昭和十七年一月)	會社所有株式評價臨時措置令解説	碓氷 厚次
支那海關におけるイギリスの地位	碓氷 厚次著「公益企業統制論」	太神 和好
第十七卷第一號(昭和十七年五月)	別府の地獄遊覽事業に關する調査書物搜索	田中 喜一
大谷敏治著「南方共榮圈」		後藤 佐吉
		長田 壽隆
		北澤 佐雄
3. 研究叢書 新たに本所研究員の研究結果を叢書として發行することとした。最近までに刊行せるもの次の通りである。

第一輯 第一冊 公益企業の財務統制	碓氷 厚次 (昭和十六年十月)
全 第二冊 事變下に於ける本邦陸運業の統制	田中 喜一 (全)
第二輯 第一冊 會計の不確實性	太神 和好 (昭和十七年五月)
全 第二冊 企業院の貸借對照表準則草案に就いて	碓氷 厚次 (全)
全 第三冊 陸上輸送の戰時統制	田中 喜一 (全)

(四) 研究会、講演會、展覽會等の開催

舊商事調査部、舊移植民研究室の事業を繼承し、爾後開催せるもの經濟時事問題研究会昭和十六年度一回、昭和十七年度二回である。

(五) 研究調査資料の蒐集整理保存 舊商事調査部、移植民研究室の事業を繼承す、昭和十七年五月末日現在の保存資料は次の通りである。

- イ、新聞切抜 保存枚數(臺紙貼付)約一五〇、〇〇〇枚(合本一、三〇九綴)
- ロ、定期刊行物 内國一、〇二二種(合本五、〇六二冊) 外國一〇一種(合本三九八冊)
- ハ、不定期刊行物 内國二九、八三〇部 外國九二二部
- ニ、考課狀 内國四六四會社(合本七二三冊) 外國一二四會社
- ホ、其ノ他(商業書式、ポスター、統計圖表、包装紙レツテル類、雜誌記事索引等)

(六) 研究調査資料の供覽及貸付 本校教官生徒に對し一部資料は自由に供覽し、一部は貸付制度を行ふ。昭和十六年度貸出數は二、二二一部である。(舊商事調査部時代を含む)

(七) 商品見本、標本の蒐集整理陳列

本校は大正十一年開校以來商品見本、標本の蒐集整理を行ひ、「商品陳列室」に陳列し、毎日開室、生徒の縦覽に供するの外、開校記念日には一般に公開したることがある。商品陳列室の管理は開設以來商品課が之に當つて來たが、昭和十六年七月同課廢止、本所の開設により其の管理に移された。昭和十七年三月三十一日現在の出陳點數は六百四十四點、同價額七千六百三十圓で、之を左の如く區分して三十八個の陳列棚に收容してゐる。

- (1) 生絲、人造絹絲、ステープルハイバー (2) 棉花、綿絲、羊毛、毛織物 (3) 麻布、麻絲 (4) 麻類 (5) 織物類 (6) 護謨類 (7) 酒類、鹽類、砂糖類 (8) 米類、麥類、豆類、茶類 (9) 海產物 (10) プラスチック(可製品)
- (11) 紙類 (13) 木材類 (14) 全上 (15) 鐵類 (16) 銅、金屬類 (17) 石炭、石油 (18) 石灰、岩石 (19) 礦物 (20) 樟腦、香料類 (21) 蠟、石鹼、塗料、油類 (22) 曹達類

- (23) 肥料類 (24) 古貨幣及外國貨幣 (25) 陶磁器 (26) 全上 (27) 陶磁器、建築材料陶器 (28) 陶磁器 (29) セメント、硝子類 (30) 陶磁器、鐵器、銅器、漆器 (31) 漆器 (32) 電氣器具 (33) 玩具類 (34) ヘルメツト國物產 (35) 南洋物產 (36) 朝鮮物產 (37) 臺灣物產 (38) 北海道物產 (39) 滿洲國物產

第六節 寄宿寮

本校寄宿寮は大正十一年四月二十五日開寮したるものにして其の沿革概要左の如し。

大正十一年 四月廿五日 開寮、初めて生徒百十一人を收容す。
 同 六月一日 寄宿寮規約を定む。
 同 十二月七日 寄宿寮規程を改正し、第一學年生の全部入寮制を希望入寮に改む、但大正十二年四月より施行す。
 大正十三年 一月廿六日 皇太子殿下御成婚奉祝の爲め記念植樹を行ふ。
 大正十四年 六月 寄宿寮報第一號を創刊す。
 昭和三年十一月十七日 御大典奉祝夜會開催、記念として寄宿

寮を通園寮と命名。勤勞日制定。寮報記念號を發刊す。

昭和四年 七月廿七日 体育室建設地鎮祭を行ふ。
 同 九月廿一日 同落成式を舉行す。總坪數二十二坪五合、建築費金額千四百二圓。寮卒業生並に在寮生の寄附に依る。雄飛館と命名す。

昭和五年 三月二十日 寄宿寮規程改正、寄宿料毎月納入制を第一期、第二期、第三期分納制に改む。

本學年度に於ける寮生收容方針は大体に於て一寮に三學年生、二寮に二學年生、三寮に一學年生を入るゝ事と相定む。但し一寮二寮等に空室を生じたる場合は一學年生を以て補充することゝ爲す。

昭和六年

寮生收容方針は前年度のそれを踏襲す。總寮生も亦前年度と伯仲の間に在り。異動極めて尠し。

昭和七年

收容方針は從來の通り。

昭和八年

右 同

昭和九年

右 同

昭和十年

右 同

昭和十一年

一、寮生收容方針は從來の通り。
二、本年度に於て最も遺憾なりしは五月七日の失火に因り食堂、炊事場、浴室を含む一棟を焼失し約二萬圓の損害を生じたる事なり。然し晝間なりし爲め怪我人等なく、又無風なりし爲め延焼を免れ、貯水池の設備ありし爲め消火に便宜を得

たるは不幸中の幸なりしなり。然して復舊工事は幾程もなく竣成を告げたり。

昭和十二年

一、寮生收容方針は從來の通り。
二、暑休中六日間に亘り本校に於ては文部省の方策に則り集團勤勞作業の實施を爲す。斯くて本校全生徒は校内に籠りて各種の作業を實行せり。此の折寮舎は生徒二百三十名の宿泊場に充當せられたるが六疊の室に三人宛を收容し、朝夕の人員調は數名の宿泊教官にて之を分擔し嚴肅に行ひたるを以て心身の鍊成上大に資する所ありたり。

昭和十三年

一、寮生收容方針は從來の通り。
二、本年度に於て特筆すべきは時局に鑑み寮生の日課を左の通り改正して勵行する事と相定む。
1.起床 午前六時三十分。
從來は起床時刻は自由なりしを一齊起床と改む。

2. 朝點呼及國旗掲揚並体操

午前六時三十分國旗掲揚臺下に集合、敬禮、點呼、國旗掲揚、体操を爲す。此の際は制服又は袴着用。

3. 朝食 午前七時(宿直員同席)。

制服又は袴着用、食堂に於て總代の指揮に依り敬禮を行ひて後食事を爲す。晝食、夕食も亦作法同様。

4. 國旗降下 午後四時三十分總代及び委員にて國旗を降下す。

5. 夕食 午後五時。

6. 自習時間 午後七時より全九時三十分迄。

7. 夕點呼 午後九時三十分、各自自習室前にて之を行ふ。

8. 消燈就寢 午後十時三十分。

從來消燈は各自適宜之を行ふ慣例なりしを改めて一齊消燈とす

三、尙寮務課係の教官職員を増加して

國 十二月廿四日

以て協心戮力大に大分高商スピリットの樹立高揚を圖ることとせり
寄宿寮報(鴻圖)第二十四號を發行す。

昭和十四年 四月

寄宿寮規程を改正し、第一學年生の全部入寮制を復歸せしめ、且從來の一室一人制を廢し、原則として一室二人制と爲す。

同 九月

食費日額五十錢を六十錢に増額す。

昭和十五年 十月廿一日

東亞科新設に伴ふ教室及寄宿寮建設地鎮祭執行さる。

同 十二月十二日

火氣取扱規定を制定す。

昭和十六年 一月八日

一、本年より日課中に國民儀禮を追加し本日より實施す。
二、寮友會親和部常會細則を決定實施す。

同 三月七日

寄宿寮規約及び寮綱領の一部に改正を行ふ。

同 八月二十日

一、新築二寮の修祓式を執行し居室編成替を行ふ。
二、食堂神殿鎮座祭を執行す。
三、風紀週番制度を設置す。

同 十月廿二日 寮警防服務要領を制定す。
 昭和十七年 一月一日 鴻圖第二十六號(自肅號)を發行す。
 同 一月廿四日 本省綜合視察實施せらる。
 同 三月十六日 一、寄宿寮規約の根本的改正を行ひ、
 寄宿寮内規及寮生心得を制定す。

二、改正内規に依り新に寮綱領を制定し、且本案に本部及第一(豊米)寮第二寮、第三寮、第四寮、第五(薫幸)寮の五寮を置き、又本部に總務部、鍛錬部、文化部、親和部、

衛生部、生活部の六部を設置す。
 三、尙改正内規に依り寮役員として、職員側より寮監長、寮監、寮長、部長、又寮生側より寮副長、寮班長、部幹事、部委員を設置す。
 四、鴻圖寮寮友會規則を廢止す。
 本日より寮生幹部訓練週を開始す。
 三月三十日 寮當直内規を制定す。
 同 三月廿三日 同日より寮生幹部訓練週を開始す。
 同 四月一日 日課の一部改正を行ひ、特に拭掃の徹底強化及び食事の自己奉仕制を實施す

尙ほ開寮以來各年度在寮生數左の如し。

大正十一年	一一一	昭和八年	七〇
大正十二年	九三	昭和九年	八三
大正十三年	六五	昭和十年	八六
大正十四年	七二	昭和十一年	九七
大正十五年	八六	昭和十二年	八六
昭和二年	八六	昭和十三年	八四
昭和三年	九二	昭和十四年	一二五
昭和四年	八六	昭和十五年	一二五
昭和五年	八八	昭和十六年	一八八
昭和六年	八六	昭和十七年	一九一
昭和七年	八〇		

第七節 生徒集會所及上野丘會館

本校は大正十二年十一月運動場東北隅に生徒集會所の竣工後、之を本校職員、生徒、卒業生の使用に充て、來た。即ち同集會所には集會室大小四室が設けられ、各種の會合の用に供せられたが、昭和六年之に食堂を附設し、職員、生徒の便に供して來た。然るに昭和十三年一月十六日校門北側に上野丘會館(木造二階建、建坪六三・三一・二五坪。延坪一一・〇六二坪)の完成により、生徒集會所は移轉之に隣接せしめられた。

上野丘會館は本校開校十周年記念事業の一として本校職員生徒一同及卒業生の個人的寄附金並に學友會の基金及掖濟部の積立金よりの寄附金約一萬四千圓を以て建設せるもので、職員食堂、應接室、同窓會事務室、同窓會員宿泊室、生徒食堂、報國團本部、掖濟部物品配給所、調理室、調理人宿泊室等を設け、移轉せる從來の生徒集會所には集會室二室を設け、一部を食堂に利用することとしたのである。爾來本校關係者によりて大いに利用せられて來たが、昭和十五年本校東亞科増設による必要上、食堂、小集會室二室、報國團本部室、調理人宿泊室を増築した。

第四章 諸團體の發展

第一節 舊學友會

本會は本校職員及卒業生を特別會員、本校生徒を普通會員として組織せられ、會員の親睦を圖り心身の修養に力めて本校々風的美を發揚することを目的とせるものである。大正十一年五月三十一日發會式を舉げ會則を定めた。當初辯論、語學、文藝、劍道、柔道、弓道、庭球、野球、短艇、競技、蹴球、山岳、音樂、相撲の諸部を設け會長、副會長(各一名)理事(庶務、會計各一名)、部長(各部一名)、幹事(各部一名)、委員(各部若干名)の役員を置き、而して會長に本校々長を推戴し、副會長、部長、理事を本校職員中より、又幹事及委員を本校生徒より會長委嘱した。其後の變遷を見るに、大正十四年度より總務部を設け、部長及總務委員(三名)を置き、昭和四年度より競技部を陸上競技部と水泳部とに分ち、又辯論部を講演部と改稱した。昭和五年度籃球部を新設し、昭和六年度之を籠球部と改稱し、又蹴球部をラグビー部と改めた更に昭和九年度には排球部及乗馬部を設け、昭和十三年度には射撃部を新設した。此の間大正十四年會則の外内規を定め普通會員は第一(精神的方面)第二(身体的方面)の兩部の各一部員たるべきこととし、又役員選舉の方法を定め、基金の制度を創めた。

本會の會計は普通會員の會費及び特別會員の寄附金を收入とし、之を各部に配分支出する。普通會員の會費は大正十一年度より昭和五年度まで年額十圓にして、昭和六年以來之を年額九圓に改めた。當初の普通會員は會費の外、各部毎に其遠征費を寄附負擔したが、大正十四年より之を本會に於て年額三圓寄附せしむることとなつた。特別會員の寄附金は職員が毎年相當額の寄附をなす外、年々の卒業生は各五圓の寄附をなすを常とした。卒業生寄附金は之を本會の基金となし置き、必要に應じて之を支出した。其の主なる事項は昭和二年本校五周年記念のためテニスコート、野球固定ネット、弓道場を建設し、約千七百圓を支出し、昭和七年十周年記念に際しプール建設のため約三千七百圓を支出し、また學校敷地擴張のため昭和十二年及十四年の兩度に亘り本校南側の隣接地計千四百五十九坪を購入し、七千六百餘圓を支出したることである。

本會は創立以來各部共夫々、校内に於て各種の會合を催ほすの外、全國的大會に出場し、又近縣中等學校の大會を主催する等相當の業績を示せしが、昭和十五年十二月、時局の要求に即應して本校報國團の設立せらるゝに際し、事業を新團體に譲り解消することとなつた。

次に創立以來の主なる役員を示すこととする。

會長	大正十一年度	大正十二年度	大正十三年度	大正十四年度	大正十五年度	昭和二年度	昭和三年度	昭和四年度	昭和五年度	昭和六年度
副會長	山崎教授	全	全	山崎校長	全	全	全	全	全	全
總務(理事)渡邊教授	全	全	全	全	全	全	全	全	全	全
講(辯論) 部長 藤野講師	八木教授	八木教授	八木教授	八木教授	八木教授	八木教授	八木教授	八木教授	八木教授	八木教授
幹事角親美	猿渡瑞夫	木村忍	木村忍	木村忍	木村忍	木村忍	木村忍	木村忍	木村忍	木村忍
學 部長 天形講師	全	全	全	全	全	全	全	全	全	全
幹事 小野信實	山鹿彌平	兒玉辰生	兒玉辰生	兒玉辰生	兒玉辰生	兒玉辰生	兒玉辰生	兒玉辰生	兒玉辰生	兒玉辰生
委員	栗村教授	藤尾重樹	中野實一	西松雄一	糸山靜雄	野中要	上原魁介	上原魁介	上原魁介	上原魁介
大谷忠重	村田平一	瀨戶尚	一條誠	高柳章	伊藤三郎	淺井太郎	黒田岩人	黒田岩人	黒田岩人	黒田岩人
確水教授	全	全	全	全	全	全	全	全	全	全
仲矢虎雄	佐藤政晴	風田利光	友永助雄	生田岩喜	首藤貞美	岩井元祐	岩井元祐	岩井元祐	岩井元祐	岩井元祐
田北教授	全	全	全	全	全	全	全	全	全	全
太神和好	井上雄二	眞島信夫	白石隆	大下三雄	原田軍次	田中忠光	田中忠光	田中忠光	田中忠光	田中忠光

野	庭	弓	柔	劍	文	語	講	總	副	會
球	球	道	道	道	藝	學	演	務	會	長
幹事 赤星勉	部長 松山勉	部長 古牧正雄	部長 片山敬	部長 末永小松	部長 渡邊大谷	部長 瀨口源	部長 瀨口源	部長 瀨口源	部長 瀨口源	部長 瀨口源
七昭年度和	八昭年度和	九昭年度和	十昭年度和	十一昭年度和	十二昭年度和	十三昭年度和	十四昭年度和	十五昭年度和		
野村好	種口久	波多野	片山敬	遠藤信	松田一	大谷教	荒木竹	唐木次	松川正	原全
原正三	加賀勝	櫻井俊	中村武	宮川清	住吉清	菅野實	菅野實	菅野實	菅野實	菅野實
船津純	松山健	草場博	石原寬	竹本正	白川文	江川守	田中守	長史大	角全	全
黑田武	草場一	總方一	林庄之	松下稔	小野孝	井上正	井上正	井上正	井上正	井上正
佐吉	村山浩	村山浩	梅田忠	梅田忠	久富芳	友永悦	友永悦	友永悦	友永悦	友永悦
武吉	麻生忠	麻生忠	嘉村康	後藤輝	北原利	篠田光	篠田光	篠田光	篠田光	篠田光
井上攻	田中寬	田中寬	山田壽	山田壽	山田壽	山田壽	山田壽	山田壽	山田壽	山田壽

二二七

籠	水	相	音	山	ラ	陸	野	庭	弓	柔	劍	文
(籃球)	球	撲	樂	岳	グ	(競技)	球	球	道	道	道	藝
幹事 岸野安雄	部長 松坂實	部長 筒井忠	部長 松尾豊	部長 野口豊	部長 兒玉豊	部長 長田教	部長 柏迫繁	部長 西平定	部長 橋本繁	部長 竹本春	部長 山口熊	部長 橋本深
七昭年度和	八昭年度和	九昭年度和	十昭年度和	十一昭年度和	十二昭年度和	十三昭年度和	十四昭年度和	十五昭年度和				
野村好	種口久	波多野	片山敬	遠藤信	松田一	大谷教	荒木竹	唐木次	松川正	原全	全	全
原正三	加賀勝	櫻井俊	中村武	宮川清	住吉清	菅野實	菅野實	菅野實	菅野實	菅野實	菅野實	菅野實
船津純	松山健	草場博	石原寬	竹本正	白川文	江川守	田中守	長史大	角全	全	全	全
黑田武	草場一	總方一	林庄之	松下稔	小野孝	井上正	井上正	井上正	井上正	井上正	井上正	井上正
佐吉	村山浩	村山浩	梅田忠	梅田忠	久富芳	友永悦	友永悦	友永悦	友永悦	友永悦	友永悦	友永悦
武吉	麻生忠	麻生忠	嘉村康	後藤輝	北原利	篠田光	篠田光	篠田光	篠田光	篠田光	篠田光	篠田光
井上攻	田中寬	田中寬	山田壽	山田壽	山田壽	山田壽	山田壽	山田壽	山田壽	山田壽	山田壽	山田壽

二二六

陸上競技	部長 高橋助教授	全	草場 教授	高橋 講師	近藤 勝義	正木 章	南里 國彦	藤原 正男
ラグビー	部長 長田 義隆	全	窪田 一雄	藤里 龍雄	全	山下 教授	全	全
山岳	部長 竹崎 正男	小野 一由	梅田 教授	富成 善七	石津 浩	諏訪 義雄	矢野 七郎	境 富雄
音楽	部長 野口 芳雄	全	田中 教授	山下 教授	山下 教授	山本 修吉	近藤平四郎	細木 敏夫
相撲	部長 野口 芳雄	山下 教授	全	釘宮清一郎	安部 正彦	山本 修吉	全	全
水泳	部長 北澤 計助	全	作田 嘉高	野口 博愛	原田 昇	賀來 繁	大信田一雄	一柳 幸二
籠球	部長 北澤 計助	全	川崎 俠一	原田 昇	久間 隆	岡本 忠男	入田誠次郎	森 百壽
排球	部長 北澤 計助	全	中村 英治	松浦雄二郎	松本嘉須雄	岡部 素樹	大深 通忠	西原 貞彦
乗馬	部長 北澤 計助	全	荒木 政旺	加藤 文一	龜山基憲生	笹岡 教授	全	全
射撃	部長 北澤 計助	全	後藤 利雄	三重野 篤	麻生 泰生	全	全	全

第二節 舊消費組合

本組合は大正十五年六月二十四日創立せしものにして、本校職員及生徒を以て組織し、組合員間に學用品及日用品を分配するを以て目的とした。組合員は各自二圓を出資し、組合長には學校長を推戴し組合員中より理事及監事を委嘱した。組合は同年十月其の店舗を校内生徒控所脇に新築と共に事業を開始し、爾來約十一年間同所に於て營業を繼續し來つたが本校十五周年記念事業として建設せられたる上野ヶ丘會館の竣工と共に昭和十三年一月六日同會館内新營業所に移轉し、之と同時に従來の商品配給の外食堂經營を開始した。然るに昭和十五年十二月本校報國團の結成と同時に組合を解散し同團救済部として新たなる發足を爲すこととなつた。

因に本組合創立以來の主なる役員及商品賣上高左の如し。

一、役員								
(組合長)	大正十五年創業當時より昭和七年三月迄	山崎彌久太郎	同	三年	一一、六七五圓			
	昭和七年三月より全十一年十二月迄	添野 信	同	四年	一一、五二五圓			
	昭和十一年十二月より全十五年十一月解散迄	石丸 優三	同	五年	一一、二四五圓			
(理事長)	大正十五年創業當時より昭和五年七月解散迄	森 文三郎	同	六年	一〇、二六四圓			
(常務理事)	大正十五年創業當時より昭和七年八月迄	渡邊 竹治	同	七年	一一、七八二圓			
	昭和七年九月より全十五年十一月解散迄	大谷 顯太郎	同	八年	一〇、七九五圓			
二、商品賣上高			同	九年	一一、〇二八圓			
			同	十年	一一、一九〇圓			
			同	十一年	一一、三三八圓			
			同	十二年	一一、三六四圓			
			同	十三年	一一、三六八圓			
			同	十四年	一一、〇七三圓			
			同	十五年十一月迄	一一、八一六圓			

第三節 舊各種團體

二四〇

本校に於ては開校直後學友會の設立を見たことは前述の通りであるが、學友會以外に於ても各種の團體が組織せられ、夫々教官を指導者として心身の鍛錬、趣味の涵養等に努めて來たのである。其等の中には種々の關係上中絶せるものもあり、中には學友會に編入せられたるものもあつたが、大部分は昭和十五年十二月報國團の設立と共に、發展的解消をなし之に吸収せられたのである。其間各種團體の概略を記すれば次の通りである。

- 一、宗教研究會 大正十一年末永教授を指導教官として設立、大正十三年佛教青年會、基督教青年會に分離す。
- 一、佛教青年會 大正十三年宗教研究會より分離し、末永教授を指導教官として設立、爾來引續き活動、昭和十四年長田教授が主たる指導教官となつた。報國團設立と共に解消、佛教研究班の前身たり。
- 一、基督教青年會 大正十三年宗教研究會より分離して設立、爾來北澤教授を指導教官とす。報國團設立と共に解消す。基督教研究班の前身なり。
- 一、光彩俱樂部 大正十三年田北教授を主たる指導教官として設立。途中消長があつたが、昭和十四年鶴橋助教授が代つて指導教官となる。報國團設立と共に解消。趣味涵養班の前身なり。
- 一、エスベラント研究會 大正十五年竹崎教授を指導教官として設立、其の後消長があつたが、昭和九年頃に至つて解消した。
- 一、乘馬部 大正十二年七月愛馬俱樂部として設立、其の後乘馬俱樂部と改稱、更に乘馬部と改稱す。長田教授を指導教官としたが、昭和十年學友會に編入。
- 一、籃球俱樂部 昭和二年高橋助教授を主たる指導教官として設立。昭和四年學友會に編入、籃球部（後、籠球部）となる。

- 一、排球部 昭和七年高橋助教授を指導教官として設立。昭和十年學友會に編入。
- 一、射擊部 昭和四年吉岡講師を指導教官として設立。昭和十四年學友會に編入。
- 一、航空研究會 昭和七年鶴橋講師を指導教官として設立。其の後成澤助教授、松山教授等が指導したが、其の後休止状態となり、解消。
- 一、青史會 昭和九年梅田教授を指導教官として設立。一時活動休止状態にあつたが、昭和十三年復活、報國團設立と共に解消、國民精神研究班の前身なり。
- 一、書道研究會 昭和八年田中教授を指導教官として設立。爾來引續き活動、報國團設立と共に解消、書道班の前身なり。
- 一、廣告研究會 昭和五年大谷教授を指導教官として設立。爾後引續き活動、報國團設立と共に解消、廣告研究班の前身なり。
- 一、珠算研究會 昭和七年清水講師を指導教官として設立。途中消長があつたが、報國團設立と共に解消、珠算研究班の前身なり。
- 一、簿記會計學研究會 昭和十三年碓氷教授、太神教授を主たる指導教官として設立。昭和十五年より休止状態となり、報國團設立と共に解消、簿記會計學研究班の前身なり。
- 一、吟詠會 昭和九年長田教授を主たる指導教官として設立。爾後活動繼續、報國團設立と共に解消、吟詠班の前身なり。
- 一、國際協會支部 昭和十年北澤教授を主たる指導教官として設立。爾後活動を續け、報國團設立と共に解消、國際事

情研究班の前身なり。

一、東亞事情研究会 昭和十五年野口生徒主事を主たる指導教官として設立。報國團設立と共に解消。東亞事情研究班の前身なり。

一、考古學研究会 昭和十二年福井教授を主たる指導教官として設立。報國團設立と共に解消。郷土研究班の前身なり。

一、邦楽部 開校直後より尺八同好者によりて隨時團體が組織せられ、章美會、清淋會等と稱するものがあつたが、昭和十年邦楽部の設立を見、高橋講師を指導教官として活動。報國團設立と共に解消。音樂班に編入。

一、謡曲部 昭和十年樋口生徒主事を指導教官として設立。昭和十三年高橋講師が代りて指導教官となる。報國團設立と共に解消。音樂班に編入。

一、映畫鑑賞會 昭和六年頃より設立、途中消長があり、草場教授、成澤助教授を主たる指導教官とした。報國團設立と共に解消趣味涵養班に編入。

第四節 報國團

本團は本校職員及生徒を以て組織し、教學の本旨に則り全校一致心身の修練を行ひ校風の發揚を圖り盡忠報國の誠を效すを以て目的とし、昭和十五年十二月、本校舊學友會其他の校内諸團體並に消費組合に屬する事業を繼承擴充し、他面時局相應の新事業をも加へ、此等を打つて一丸と爲さんとして結成を見たるものである。總務、鍛鍊、國防訓練、生活、經濟の五部を設け、鍛鍊、國防、生活の各部は更に四十二班に分ち、其後三班を増加した、團長、副團長、各部々長、理事及司事 茲に各班々長及幹事等の諸役員を置く。

本團の會計は團費及寄附金を主たる收入とし、之を總務部及各班に配分支出する。職員の團費は月俸の千分の七の割合にて毎日徴収し、生徒の團費は年額十五圓の割合にて徴収する外、入學に際し入團金五圓を納入せしむる。年々の卒業生が恒例として行ふ寄附金は基金となし置き、必要に際し之を支出する定めである。

本團は團員の心身練成を主眼とし、舊學友會運動各部の主催せる中等學校大會の開催を中止した。昭和十六年度より、生徒たる團員をして鍛鍊部又は國防訓練部に屬する何れか一つの班に分屬せしめ、漏なく定日に鍛鍊に従事せしむること定め、相當の成果を挙げつゝある。

本團結成以來の主なる役員左の如し。

團長	昭和十五年	昭和十六年	昭和十七年
副團長	石丸 校長	森 校長	全
總務部長	森 教授	碓水 教授	全
幹事	林田 滿房	原 昌重	松原 忠實
大淵 茂資	大津 武	見益 邦夫	片山 敏
加嶋 忠	加覽 鐵雄	淵江喜久雄	和田喜次郎
鍵本 治宏	橋本 悦治	兒玉 直教	全
鍛鍊部長	淵上 教授	全	福光 教授
班長	草場 教授	全	神森 一男
幹事	鍵本 治宏	原 昌重	林田 滿房
	大津 武		
劍道班	班長 淵上 教授	全	西田 瑞穗
幹事	仲村 文夫		宮島 秀雄
剛健旅行班	班長 山下 教授	堀 助教授	淵上 教授
幹事	細木 敏夫	仲 文雄	河村 吉郎
合宿訓練班	班長 高橋 講師	高橋 講師	野口 教授
幹事	高橋 講師	野口 教授	
	加嶋 忠	加覽 鐵雄	飯田 博男
	大淵 茂資	橋本 悦治	堀 孝夫
	安部 俊生	見益 敏滝	堀 孝夫
	日高 正人	吉良 文一	堀 孝夫
	一宮 保	鐵屋 一夫	堀 孝夫
		善家 喜徳	堀 孝夫
		草場 教授	堀 孝夫
		藤田 和郎	堀 孝夫
		宮島 秀雄	堀 孝夫

柔道班	片山 敦授	高村 壽師	全
弓道班	浦吉 靖昌	岸田 祐吉	全
相撲班	山田喜十郎	伊藤 尤郎	全
庭球班	古川 太助	小田 敏治	全
野球班	草場 教授	相良 三郎	全
蹴球班	井上 攻	井上 豊之助	全
籠球班	三宅 俊男	原田 恒夫	全
排球班	西原 貞彦	松岡 榮城	全
卓球班	木村 一郎	須ノ内助教授	全
陸上競技班	中山助教	松本 平	全

水泳班	太神 教授	全
短艇班	森 百壽	全
山岳班	梅田 教授	全
國防訓練部	丹羽口大佐	全
航空班	鶴橋助教	全
射擊班	長嶺 一生	全
馬術班	染谷 守	全
自動車班	加賀 鐵雄	全
警防班	加賀 鐵雄	全

文藝班	松本 教授	全
語學班	田北 教授	全
文化部	確永 教授	全
講演班	福光 教授	全
自轉車班	日高 正人	全
銃劍道班	鐵鼠 一夫	全
自轉車班	鐵鼠 一夫	全
自轉車班	鐵鼠 一夫	全
自轉車班	鐵鼠 一夫	全
自轉車班	鐵鼠 一夫	全

音樂班	山下 教授	全
吟詠班	長田 教授	全
國民精神研	梅田 教授	全
東亞事情研	野口 教授	全
國際事情研	藤野 教授	全
簿記會計學	太神 教授	全
廣告研究班	重松 教授	全
珠算研究班	清水助教	全
珠算研究班	清水助教	全

第二小隊

小隊長	笹岡教授	松本教授
小隊長代理	永井幹生	香下英弘
連絡係	徳丸勝己	平岡重夫

第二小隊

小隊長	中山助教	福光教授
小隊長代理	仲文男	柏木啓
連絡係	後藤武夫	瓦洞富雄

第四小隊

小隊長	加藤講師	鶴橋教授
小隊長代理	川添徳武彦	近藤勝政
連絡係	池邊正年	川元邦太

第五小隊

小隊長	鶴橋助教	高崎教授
小隊長代理	山崎拓三	濱田欣次
連絡係	宮野清	永田一之

第六節 商學研究會

一、沿革

本會は商業經濟に關する學術、實務の研究調査を爲し商業の發達に資するを目的として大正十四年九月二十五日本校教官によりて組織せられしものにして、其の事業として同年秋期及翌十五年春期の二回定期講習を行つたが、翌大正十五年六月之を本校の事業に移した。而して別に大正十五年二月十日組織せられし本校商業經濟論集刊行會と合併して、同年七月九日組織を變更して、卒業生及生徒をも會員に加へ、(一)商業經濟に關する研究調査及其の發表報告、(二)「商業論集」の刊行、(三)特別講演の開催等の事業を行ふこととした。爾來毎年二回「商業論集」を發刊し、又數次學術講習會を開催して現在に至つた。本會は本校々長を會長に推戴するが、役員は初め委員及常務委員を置くこととなし、大正十五年七月

以後本校教官全部を評議員とし、教官、卒業生、生徒中より庶務委員、編纂委員、會計委員の役員を委嘱することに改められた。本會創立以來の役員氏名左の通りである。

大正十四年度

委員 森 教授、碓氷教授、淵上教授、田北教授、栗村教授
 藤野教授、佐山教授、渡邊教授
 常任委員 森 教授、淵上教授、渡邊教授

大正十五年度以降 (〇印は現任)

庶務委員 森教授(自大正十五年度至昭和六年度)、藤野教授(自昭和七年度至昭和十五年)、〇太神教授(自大正十五年度至現在)、鶴橋講師(自昭和八年度至昭和十年度)、〇高崎教授(自昭和十六年度至現在)

編纂委員 森教授(自大正十五年度至昭和十五年)、田岡教授(自大正十五年度至昭和三年度)、〇碓氷教授(自大正十五年度至現在)、〇片山教授(自大正十五年度至現在)

會計委員 渡邊教授(自大正十五年度至昭和七年度)、〇大谷教授(自昭和八年度至現在)、草場教授(自昭和四年度至昭和十一年度)、〇田中教授(自昭和十二年度至現在)、梅原、自昭和十年度至昭和十四年度)、太神教授(自昭和十四年度至昭和十五年)、〇高崎教授(自昭和十六年度至現在)

備考 卒業生及生徒の會計委員は省略す

二、商業論集

商學研究會の機關雜誌たる「商業論集」は大正十五年九月以來年二回發行せられた。執筆者は概ね本校教官にして、既刊所載の目次は左の如くである。

固定資産の減價償却と流動資産の關係	太神和好
鐵道經營方法の變化	田中喜一
海運同盟に於ける配船統制	片山辨一郎
本邦社會政策施設に就いて	藤野靖
記帳誤謬論	碓水厚次
第十二卷第一號 (昭和十二年七月一日發行)	
現實主義法律學	草場勇
本邦外國貿易に關する若干の考察	森文三郎
Going Value 及就ム	碓水厚次
福澤諭吉の「領合之法」に就いて	太神和好
商業立地論	藤野靖
商業英語通信の革新に就いて	北澤佐雄
英國現代小説家研究	長田壽隆
自動車交通政策の趨向	田中喜一
本邦地方銀行の統計的研究	山下宇一
法制化が要望せらるる百貨店法案と	大谷顯太郎
小賣業統制新合法案に就いて	
第十二卷第二號 (昭和十二年十二月十五日發行)	
中歐諸國に於ける鐵道對自動車問題	田中喜一
公益企業の料金基礎問題を繞る論争	碓水厚次
フイヒテ經濟論の哲學的基礎(一)	中村勇
支那の地理的觀察	藤野靖

第十三卷第一號 (昭和十三年七月一日發行)	
資金調達上の經費と料金基礎	碓水厚次
鐵道合同問題について	田中喜一
英學階梯(前編)	長田壽隆
本邦工業金融に就いて	藤野靖
フイヒテ經濟論の哲學的基礎(二・完)	中村勇
第十三卷第二號 (昭和十三年十二月十五日發行)	
代用品と科學の研究	石丸優三
本邦現下の工業統制	藤野靖
公益企業に於ける公正なる報酬率	碓水厚次
自動車業の統制問題	田中喜一
英國に於ける商業英語の傾向	北澤佐雄
第十四卷第一號 (昭和十四年九月十日發行)	
増税と所得税	森文三郎
都市交通機關の統制	田中喜一
改正商法第二百十條と金庫株	碓水厚次
工業政策 序説	藤野靖
本居宣長の方法序説	鶴橋正雄
第十四卷第二號 (昭和十五年二月一日發行)	
公益企業の減價償却と料金基礎	碓水厚次
佛蘭西に於ける運輸統制	田中喜一

工業政策の史的發展	藤野靖
第二歐洲大戰とヴェルサイユ條約	北澤佐雄
英學階梯(中ノ一)	長田壽隆
第十五卷第一・二號合冊 (昭和十五年十一月二十日發行)	
本邦古代の租税と納税思想	森文三郎
國境地帯と隣接關係	野口洪基
公益企業に於ける固定費の研究	碓水厚次
特定資産について	太神和好
シベリヤ經濟地理認識の重要性	藤野靖
本邦に於ける陸運統制の史的發展	田中喜一
第十六卷第一號 (昭和十六年十月十日發行)	

公益企業の財務統制	碓水厚次
事變下に於ける本邦陸運業の統制	田中喜一
經濟地理學と自然地理學との交渉の若干例	藤野靖
本居宣長研究——「みち」に關する一考察	鶴橋正雄
第十六卷第二號 (昭和十七年五月十五日發行)	
會計の不確實性	太神和好
企業院の貸借對照表準則草案に就て	碓水厚次
陸上輸送の戦時統制	田中喜一
判例價權者代位權法	草場勇
英學階梯(中篇ノ二) 文體論	長田壽隆

第七節 學術研究獎勵基金

本基金は本校創立十周年記念事業の一として昭和七年五月の開校記念日に設置せられたるものにして、本校職員生徒の學術研究費を補助するを以て目的とする。其の基金は左の如く寄附金によるものである。

昭和七年五月五日 學友會より寄附、右は大正十三年故山本校長遺族より寄附せられあり

一金五百圓

昭和七年五月五日 たるものにして、本基金の設置により譲渡せられたるものである。

- 一金貳千圓 (公債) 全 日 本校消費組合寄附
- 一金五百圓 (公債) 昭和十五年二月九日 本校商學研究會寄附

一金五拾圓 (公債) 昭和十七年一月廿四日 本校長田教授寄附
 一金壹千圓 (公債) 昭和十七年六月二十七日 本校報國團掖濟部寄附
 合計四千五百五拾圓

本基金は石基金の利子を以て事業を行ふのであるが、昭和七年度以降毎年二回宛經濟研究所(舊商事調査部)に於て募集したる本校生徒の懸賞論文の賞金を提供するの外、教官生徒の研究に對し若干の補助を與へ來つた。
 本基金の主たる役員たりし者は次の通りである。

理事長 添野元校長 石丸前校長 森現校長
 理事 森元 教授 自昭和七年五月至 昭和十六年三月
 藤野元 教授 自昭和七年五月至 昭和十六年二月
 太神 教授 自昭和十六年二月現任
 碓氷 教授 自昭和十六年四月現任

第八節 御大典記念文庫

本文庫は昭和三年十一月十日、御大典記念事業の一として本校生徒の精神修養趣味情操の涵養に資する目的を以て設けられたるものである。所蔵の圖書はすべて職員、卒業生 生徒の寄贈せるものであつて、其の現在數一、二〇〇部である。本文庫は、講堂内の一室を以て之に當て、生徒に對し貸出を行つて居たが、圖書館目錄室に之を移轉し、圖書課に於て管理し貸出を行つてゐる。而して之が事務は職員生徒中より、學校長の委嘱せる委員が之に當つてゐるが、創立以來本文庫の委員は左の通りである。(職員のみ記す)

昭和三年十一月	(昭和十年四月迄)	教授	竹崎虎惣太	昭和十五年五月(現任)	助教授	中山茂	
全	(昭和十年四月迄)	助教授	太神和好	全	(昭和十六年十月迄)	書記	伊東友次
昭和十年四月	(昭和十四年三月迄)	助教授	成澤理平			履	岡崎要平
昭和十三年四月	(昭和十五年五月迄)	講師	鶴橋正雄				

第九節 同窓會

本會は本校卒業生及び現舊教官を以て組織し、卒業生を正會員とし、現舊教官を客員とする。大正十四年三月九日第一回生の卒業と共に發會式を挙げ、爾來年々新卒業生の入會によりて會員數を増加し、昭和十七年五月末日現在正會員數は二、三〇四名に達してゐる。創立以來本校々長を會長に推戴し、會長より評議員及び幹事を指名し會務に當らしめてゐる。本部事務所を本校内に置き、支部を全國及び海外の各地に置いてゐる。創立以來會員の意思交換機關として同窓會報を年一回學友會發行の「上野ヶ丘」に掲載したが、昭和三年五月以來獨立の同窓會誌を年三回發行して既刊三十四號に及んだ。又別に年一回會員名簿を發行する。本會が創立以來行ひ來りたる主なる事業としては昭和 年本校創立五周年に際し記念事業として記念講演會を開催し、昭和七年本校創立十周年記念事業をしてプール建設寄附、恩師會員懇靈祭、十年勤続職員表彰、等を行ひ、昭和十二年本校創立十五周年記念事業として上野丘會館建設寄附を行ひ、昭和十五年紀元二千六百年記念事業として、本校東亞科建設のために一部寄附をなしたる等である。

本會の支部は會員の多數在住せる地方を選びて漸次設立したのであるが、會員の増加、各地發展に伴ひ、多數の支部が設立せられた。現在三十六支部に及ぶ。其の名稱、設立時期、區域、事務所所在地等を示せば左の通りである。(設立順)

設立時

名

稱

區

域

事務所所在地

備

考

二六〇

同	大正十四年六月十六日	京濱支都	京濱地方其附近	東京市	
同	十四年六月	×京阪神支都	京阪神地方	大阪市	後大阪、京都、神戸支部分離
同	十五年六月廿六日	福岡支都	福岡地方	福岡市	
同	十五年十一月六日	關門、若、倉、幡支都大友會	北九州及山口縣西部	門司市	後洞海支部分離關門支都と改稱
同	昭和二年十一月七日	大分支都	大分市列府市及大分縣一圓	大分市	後中津支都、竹友會分離
同	三年一月卅一日	鹿兒島支都	鹿兒島	鹿兒島市	
同	三月十四日	不知火會支都	佐賀	佐賀市	
同	四月十五日	廣島支都	廣島縣並其附近	廣島市	
同	五月十二日	神戶支都	神戶市及其附近	神戶市	
同	五月十三日	大阪支都	大阪市及其附近	大阪市	
同	七月十四日	支都嶽南會	靜岡縣並其附近	靜岡市	
同	七月廿六日	臺灣支都	臺灣全島	臺北市	
同	十一月十一日	京都支都	京都市及其附近	京都市	
同	四年一月廿一日	旅大支都	旅順大連並其附近	大連市	
同	四月廿七日	宮崎支都	宮崎	宮崎市	
同	六月十四日	久留米支都	久留米市及其附近	久留米市	

同	十月十三日	朝鮮支都	朝鮮全般	京城府	後釜山支部分離
同	五年六月二日	名古屋支都	愛知、岐阜、三重	名古屋市	
同	六年一月廿四日	松江支都	島根縣及鳥取縣	松江市	
同	一月廿四日	洞海支都	小倉、戸畑、若松、八幡及其附近	小倉市	後小倉支部分離
同	八年一月廿八日	長崎支都	長崎市及其附近	長崎市	
同	三月十九日	新京支都	新京附近	新京市	
同	七月廿四日	遼支都	遼陽鞍山及其附近	遼陽市	
同	七月廿五日	樺太支都	樺太	真岡町	
同	三月廿四日	奉天支都	奉天及其附近	奉天市	
同	九年二月十一日	釜山支都	釜山	釜山府	
同	十二月九日	上海支都	上海	上海市	
同	十一年五月十八日	宇部支都	宇部市及其附近	宇部市	
同	六月六日	熊本支都	熊本及其附近	熊本市	
同	六月十三日	筑豊支都	筑豊地方	飯塚市	
同	八月廿九日	佐世保支都	佐世保市附近	佐世保市	
同	十二年五月廿二日	竹友會支都	竹田町及其附近	竹田町	
同	五月廿九日	中津支都	中津市及其附近	中津市	

二六一

同 六月五日 延岡支部 延岡市及其附近 延岡市
 同 十三年七月十一日 小倉支部 小倉市
 同 十三年十月廿五日 天津支部 天津及其附近 天津市
 同 十四年八月六日 青島支部 青島及其附近 青島市

備考 Xは分離解散せるものに付現存せず。

昭和十七年八月十日印刷
 昭和十七年八月十五日發行

大分高等商業學校

小倉市京町八丁目二四六番地
 印刷者 綾部 強 一

小倉市京町八丁目二四七番地
 印刷所 關西印刷社
 小倉郵便局私書函第八號
 電話 〇〇一一四一八七〇番番
 (南福二七四)

IF 5M 66





